

事務事業評価調書

事業名	小児救急医療相談体制の整備				部(局)	保健医療部		
					所管課	医務課		
					担当班	企画調整班		
					連絡先	078-362-4351		
開始年度	平成15年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、医療機関等		
事業目的	小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。							
事業概要	小児医療に精通した看護師等による相談窓口を小児科医師が確保されている病院に設置し、小児救急患者及びその家族に症状への対応方法等の助言、適切な受診医療機関の案内等を行う体制を整備する市町又は病院開設者に運営費の一部を補助する。							
これまでの改善状況	平成30年度より、#8000事業の夜間対応時間を延長（24時～翌朝8時）							
業務フロー	（#8000相談窓口） 一般競争入札にて事業者決定→事業者へ委託 （圏域における小児救急医療相談窓口） 実施団体（市町または病院開設者）から申請書受付 →申請書に基づき事業内容を審査の上、適切であれば補助金交付決定							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		87,208 千円	92,672 千円	98,240 千円	98,108 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	56,100 千円	61,600 千円	64,478 千円	64,478 千円		
		補助金・交付金	31,108 千円	31,072 千円	33,762 千円	33,630 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（特定）医療介護推進基金	(87,208千円)	(92,672千円)	(98,240千円)	(98,108千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		98,110 千円	98,108 千円	98,240 千円	98,108 千円		
	執行率（(①/②)×100）		88.9%	94.5%	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				825 千円	827 千円	864 千円	873 千円	
職員給与費 a		711 千円	714 千円	750 千円	760 千円			
賞与引当金繰入額 b		58 千円	59 千円	58 千円	59 千円			
退職手当引当金繰入額 c		56 千円	54 千円	56 千円	54 千円			
総コスト（①+③）		88,033 千円	93,499 千円	99,104 千円	98,981 千円			

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 一次救急医療機関の負担減少 #8000において、医療機関の負担軽減に寄与した相談内容の割合（#8000相談件数の内、助言による解決等の件数における割合を算出）	目 標	61%	61%	61%	61%	61%
		実績（見込）	56.4%	57.7%	61%	61%	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(156,087千円)	(162,043千円)	(162,466千円)	(162,264千円)	
		達成率（見込）	92.5%	94.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 年間電話件数	目 標	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
		実績（見込）	70,465	87,273	(88,000)	(88,000)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	80.1%	99.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 平成30年度より#8000事業の夜間帯（24時間～翌朝8時）の相談時間を延長。受診の必要のない患者にアドバイスを行うことで、コンビニ受診を抑制。小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。		・ 一次救急医療機関の負担軽減率は微増しており、R5年度現在値（R5.4～R5.9現在）は60.4%と目標値同水準。 また昨年同時期を上回るペースで相談件数は増加傾向にあり、今後も負担軽減率、年間電話件数共に、目標に向け数値向上していくと考えられる。（R5.4～R5.9#8000の電話件数は22,458件と前年同期比+11.2%と拡大中） ・ 委託業者との連携、国実施の相談対応者向上研修へ対応者の参加を促すことで、資質向上を図り、更なる医療機関の適切な受診案内により一次医療機関の負担軽減に寄与していく。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ #8000相談窓口については、競争入札により事業者を決定しており、適切なコストでの実施に努めている。 ・ 圏域電話相談については、旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 R4年度の#8000及び各市町等が実施する小児救急医療相談窓口の合計対応件数は87,273件となり、R3年度の70,465件と比較し23.8%増加。負担軽減率は57.7%と目標達成率94.6%。R5年度も#8000相談件数増加傾向（R5.4～R5.9#8000の電話件数は22,458件と前年同期比+11.2%）であり、負担軽減率、年間相談件数も拡大を見込む（負担軽減率 R5.4～R5.9時点：60.4%）。平成30年からは#8000事業の夜間対応時間も延長実施（24時～翌朝8時）していることから、小児救急患者の家族の不安解消にも寄与しており、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-4351	
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施する。						
事業概要	二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町において、直接又は間接（地元医師会を通じて）的に輪番参加病院と当番日程を調整。 ・各市町や実施団体から交付申請を確認の上、適切であれば補助金交付。 						
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額	4 年度決算額	5 年度当初予算額	6 年度当初予算額	
	事業費①		98,210 千円	99,951 千円	105,450 千円	105,269 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	98,210 千円	99,951 千円	105,450 千円	105,269 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(98,210千円)	(99,951千円)	(105,450千円)	(105,269千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,880 千円	104,715 千円	105,450 千円	105,269 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		93.6%	95.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825 千円	827 千円	864 千円	873 千円	
職員給与費	a	711 千円	714 千円	750 千円	760 千円		
賞与引当金繰入額	b	58 千円	59 千円	58 千円	59 千円		
退職手当引当金繰入額	c	56 千円	54 千円	56 千円	54 千円		
総コスト (①+③)		99,035 千円	100,778 千円	106,314 千円	106,142 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県内の小児死亡率（10万人対比） ※R1年度の全国値を目標値として設定	目標	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満
実績（見込）			16.19	12.75	(16)	(16)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(6,117千円)	(7,902千円)	(6,645千円)	(6,634千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない二次小児救急圏域数	目標	11	11	11	11	11
		実績（見込）	11	11	(11)	(11)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(9,003千円)	(9,162千円)	(9,665千円)	(9,649千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実に寄与している。		二次医療圏域の小児科救急輪番制により、県内の小児死亡率の減少が図られており、二次小児救急における医療体制が維持出来ている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	旧国庫基準額に基づき補助金を交付。事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また公立、公的、民間等の二次救急医療機関により輪番を展開しており、民間活力の活用にも努めている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	二次小児救急圏域のすべての圏域において、事業を実施しており、兵庫県内の小児死亡率（10万人対比）は目標値に達していることから、今後も二次小児救急における医療体制を維持するため、引き続き事業を実施する。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	周産期医療搬送調整拠点設置事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-4351	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県立こども病院	
事業目的	産科施設でハイリスク妊産婦の転院搬送の必要が生じた際、コーディネーターが搬送先の調整を効率的に行うことにより、安心・安全な周産期医療の提供体制を整備する。						
事業概要	産科施設からの依頼に応じ、総合・地域周産期母子医療センターや地域周産期病院間の調整を行って受入れ先を調整するコーディネーターを県立こども病院へ配置						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請（医療機関）→受付（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,000千円	6,000千円	14,812千円	14,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	6,000千円	6,000千円	14,812千円	14,812千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,000千円)	(6,000千円)	(14,812千円)	(14,812千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,812千円	14,812千円	14,812千円	14,812千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		40.5%	40.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		6,825千円	6,827千円	15,676千円	15,685千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	270	240	210	210
受入れ決定までの拒否回数（累計） （※）実績把握は例年翌年度の3月頃 （※）各年10%の削減を目指す		実績（見込）	136	※	※	※	令和7年度
		（単位当たりコスト）	（50千円）	--	--	--	
		達成率（見込）	100.0%	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下
周産期死亡率（出産1,000件に対する周産期の死亡数） ※R元年度全国平均（3.4）以下		実績（見込）	3.4	3.4	（3.4）	（3.4）	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（2,007千円）	（2,008千円）	（4,611千円）	（4,613千円）	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1	1	1	1	1
	搬送コーディネーター設置病院数	実績（見込）	1	1	（1）	（1）	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（6,825千円）	（6,827千円）	（15,676千円）	（15,685千円）	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		産科病床等の空き状況を一元管理することにより、産科施設が受入れ可能な病院を確認し、早急に搬送することができ、周産期医療体制構築のため重要な役割を担っているとともに、目標に対する達成状況も良好。		受入れ調整を行うコーディネーターを設置することで、搬送受入体制を整備しており、周産期の医療体制が確保できている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業者主体にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。		今後は、周産期医療情報システムを活用し、円滑な搬送調整を行う。		
	課題・今後の方向性						
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明 安全・安心の周産期医療の提供体制を確保するため、引き続き事業を実施する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	病院内保育所運営費補助				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	昭和49年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	病院職員全体の子育てを支援し、子供を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を支援することを目的に、病院内保育所の設置を促進する。						
事業概要	医療機関等に対して、病院内保育所運営事業を行うために必要な運営費（保育士等の職員の人件費及び委託料）の一部を補助（補助率2/3）する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①医療機関から申請 ②病院内保育所運営事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		236,878千円	198,119千円	301,139千円	279,290千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	236,878千円	198,119千円	301,139千円	279,290千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(236,878千円)	(198,119千円)	(301,139千円)	(279,290千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		332,132千円	304,775千円	301,139千円	279,290千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		71.3%	65.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費 a	711千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	59千円	58千円	59千円			
退職手当引当金繰入額 c	56千円	54千円	56千円	54千円			
総コスト (①+③)		237,703千円	198,946千円	302,003千円	280,163千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	73,376	74,095	74,862	75,696	76,579
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	※	※	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	/	
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	12.3	12.2	12.1		12.0
常勤看護職員離職率 （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による （実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	12.8	※	※	※	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(18,571千円)	--	--	--	/	
		達成率（見込）	104.1%	--	--	--		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--		--
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	--	--	--	--	/
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	100	100	100	100	100
	補助件数	実績（見込）	84	76	-	-	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(2,830千円)	(2,618千円)	--	--	/	
		達成率（見込）	84.0%	76.0%	--	--		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--		--
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	--	--	--	--	/	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	-							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。		運営費の支援により、病院内保育所の整備・運営継続が促されており、看護職員の離職防止及び再就業促進に寄与している。			
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。				
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 病院内保育所の設置を促進を図るため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	地域医療構想推進体制強化事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	企画調整班				
					連絡先	078-362-3135				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域医療構想、兵庫県保健医療計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県(神戸大学医学部附属病院)				
事業目的	地域医療構想に基づき、それぞれの構想区域に相応しい地域完結型の医療提供体制を構築するため、医療機能の文化と連携を推進するための体制を確立する。									
事業概要	地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図る。									
これまでの改善状況	新型コロナによる一般医療への影響等も新たに分析し、新興感染症対策も踏まえた2025年地域医療構想の実現に向けた検討に活用(R4~)									
業務フロー	県(委託) → 大学医学部で分析等事業を実施									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		12,307千円		9,134千円		24,323千円		26,025千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	12,127千円		8,954千円		24,143千円		25,845千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	180千円		180千円		180千円		180千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(12,307千円)		(9,134千円)		(24,323千円)		(26,025千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,531千円		24,052千円		24,323千円		26,025千円	
	執行率((①/②)×100)		84.7%		38.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825千円		827千円		864千円		873千円	
職員給与費	a	711千円		714千円		750千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		59千円		58千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円		54千円		56千円		54千円		
総コスト(①+③)		13,132千円		9,961千円		25,187千円		26,898千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少	目標	1,200	1,046	1,046	1,046
実績（見込）			1,819	2,486	(1,046)	(1,046)	
（単位当たりコスト）			(7千円)	(4千円)	(24千円)	(26千円)	
達成率（見込）			151.6%	237.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数（全10圏域）	目標	10	10	10	10	10 【令和7年度】
		実績（見込）	10	10	(10)	(10)	
		（単位当たりコスト）	(1,313千円)	(996千円)	(2,519千円)	(2,690千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	分析結果の提供等により、各圏域における地域医療構想調整会議の議論が活性化され、地域の医療機関における病床の機能分化や連携等の検討に繋がっている。		・ 本事業により、病床の機能分化や連携など地域医療構想の達成に向けた圏域における議論を活性化させることができた。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	大学等の知見を活用して県単独ではなし得ない分析事業等を実施し、その結果を各圏域に還元することにより、地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組の促進が図られている。		・ 地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながら、病床機能の分化・連携など地域医療構想の推進をさらに図っていく。			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 地域医療構想の実現に向けた、医療機能の分化・連携の推進及びその地域にふさわしい医療体制の確立を図るために有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	病床ダウンサイジング支援事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	保健医療計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	地域医療構想の実現に向け、地域の実情を踏まえた各圏域における医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援することにより、病床の機能分化・連携の一層の推進を図る。						
事業概要	地域で合意が得られた医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援を実施する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	①圏域の調整会議にて協議 ②県医療審議会保健医療計画部会にて協議 ③医療機関からの申請 ④医療機関への支援						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		621,414千円	603,516千円	100,000千円	1,000,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	621,414千円	603,516千円	100,000千円	1,000,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(621,414千円)	(603,516千円)	(100,000千円)	(100,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(900,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		300,000千円	603,516千円	100,000千円	1,000,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		207.1%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費 a	711千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	59千円	58千円	59千円			
退職手当引当金繰入額 c	56千円	54千円	56千円	54千円			
総コスト (①+③)		622,239千円	604,343千円	100,864千円	1,000,873千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少	目標	1,200	1,046	1,046	1,046
実績（見込）			1,819	2,486	(1,046)	(1,046)	
（単位当たりコスト）			(342千円)	(243千円)	(96千円)	(957千円)	
達成率（見込）			151.6%	237.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少（本事業を活用した減少）	目標	120	105	105	105	418 【令和7年度】
		実績（見込）	237	279	(0)		
		（単位当たりコスト）	(2,625千円)	(2,166千円)	—	—	
		達成率（見込）	197.5%	266.7%	(0.0%)	(0.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本事業により急性期病床及び慢性期病床がの減床が促進され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。		・ 本事業の活用等により、病床の機能分化や連携を一定程度進めることができた。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。		・ 地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながらさらに病床機能の分化・連携の推進を図っていく。			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明： 地域医療構想の実現に向けた、病床機能の分化・連携の推進に有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調査書

事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	昭和47年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付金)				実施主体等	兵庫県、大学医学部等	
事業目的	本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学及び岡山大学において、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療を確保する。						
事業概要	1. 修学資金貸与：自治医科大学他4大学の県養成医学生に対し、修学資金を貸与 2. 地域医療研修：県養成医学生等を対象として、へき地合同研修や技術研修、実地見学に要する経費の補助等を実施 3. キャリア形成支援：県養成医学生及び養成医に対して、キャリア形成に関することやへき地勤務等での技術面・心理面双方のきめ細やかな支援相談を実施						
これまでの改善状況	修学資金の貸与額の変更(生活費) H27より、自治医科大学を除く4大学において生活費を1,400千円→1,300千円に見直し						
業務フロー	1. 修学資金貸与：①県(負担金)→大学医学部 ②県(委託)→大学医学部 →養成医 ③県(貸付)→養成医 2. 地域医療研修：県(委託)→神戸大学医学部附属地域医療活性化センター 3. キャリア形成支援：同上						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		542,676千円	552,759千円	539,213千円	546,365千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	254,940千円	260,901千円	246,805千円	253,957千円	
		補助金・交付金	131,200千円	131,200千円	131,200千円	131,200千円	
		貸付金	156,536千円	160,658千円	161,208千円	161,208千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(194,476千円)	(198,491千円)	(198,948千円)	(199,116千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(348,200千円)	(354,268千円)	(340,265千円)	(347,249千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		546,377千円	553,309千円	539,213千円	546,365千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		99.3%	99.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		825千円	827千円	864千円	873千円		
	職員給与費 a	711千円	714千円	750千円	760千円		
	賞与引当金繰入額 b	58千円	59千円	58千円	59千円		
	退職手当引当金繰入額 c	56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		543,501千円	553,586千円	540,077千円	547,238千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県養成医師数 （地域創生アクション・プランKPI）	目標	246	263	263	263
実績（見込）			246	262	(274)	(291)	
（単位当たりコスト）			(2,209千円)	(2,113千円)	(1,971千円)	(1,881千円)	
達成率（見込）			100.0%	99.6%	(104.2%)	(110.6%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県養成医の義務年限終了後の県内定着率（地域創生アクション・プランKPI）		目標	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%	67.5% 【令和6年度】
		実績（見込）	68.2%	68.5%	(68.8%)	(67.5%)	
		（単位当たりコスト）	(796,922千円)	(808,155千円)	(784,996千円)	(810,723千円)	
		達成率（見込）	101.0%	101.5%	(101.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県養成医の修学資金貸与人数	目標	129	131	129	129	129 【各年度】
		実績（見込）	129	131	(129)	(129)	
		（単位当たりコスト）	(4,213千円)	(4,226千円)	(4,187千円)	(4,242千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	当該事業により、大学入学前から在学中、卒業後まで一貫して支援することで、へき地等に勤務する医師を着実に養成するとともに、義務年限終了後も高い県内定着率を達成することができている。		医師の地域偏在が深刻となっている中で、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることが出来ている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 修学資金の貸与に当たり、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている ・ セミナー等については、ハイブリッド形式を用いることで、養成医の参加率の向上及び内容の充実を図っている					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切に必要な医療を受けられる地域医療の提供体制を整備するため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域医療支援医師県採用制度				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	へき地で勤務を志す医師などを県職員として採用し、へき地等の医療機関へ派遣することによりへき地における医師を確保する。									
事業概要	へき地医療機関での勤務時に限り、研究費として1人当たり500千円/年を補助(県:医療機関=1:1)									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県職員として採用された医師が勤務している医療機関に対し、補助金を交付									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		2,000千円		2,000千円		4,750千円		4,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	2,000千円		2,000千円		4,750千円		4,750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(2,000千円)		(2,000千円)		(4,750千円)		(4,750千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,750千円		4,750千円		4,750千円		4,750千円	
	執行率((①/②)×100)		42.1%		42.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825千円		827千円		864千円		873千円	
職員給与費	a	711千円		714千円		750千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		59千円		58千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円		54千円		56千円		54千円		
総コスト(①+③)		2,825千円		2,827千円		5,614千円		5,623千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(10 千円)	(10 千円)	(20 千円)	(20 千円)	
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の採用医師数	目標	4	4	4	4	4
		実績（見込）	5	4	(4)	(4)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(565 千円)	(707 千円)	(1,404 千円)	(1,406 千円)	
		達成率（見込）	125.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	総合診療、小児科、救急科等特に地域医療に必要とされる診療科の医師を採用し、医師確保計画に定める医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に医師を派遣しており、へき地における医師の確保に寄与している。					医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができている。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	派遣先医療機関が派遣医師の給与を負担していること及び、研究費の補助について県と派遣先の医療機関との経費負担を1:1としている等、受益者である派遣先医療機関にも負担を求めており、事業コストとしては適正である。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	採用活動に努め、へき地等で勤務する医師の量的確保に努めるため、引き続き事業を実施する。					
評価	説明						

事務事業評価調書

事業名	地域医療人材資質向上事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	神戸大学、県医師会	
事業目的	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、地域医療活性化センターも活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施し、医療提供機能の強化を図るとともに、離・退職した女性医師を対象にした研修の実施により女性医師の再就業を支援する。						
事業概要	事業名	対象	内容				
	臨床技能研修	若手医師等	シミュレータ機器等を活用し、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修を実施				
	女性医師等再就業支援事業	結婚・出産・介護等で離・退職した女性医師等	相談窓口の設置や、臨床研修、学術研究等の復帰支援プログラムを実施				
	ドクターバンク支援事業	医師会(医師、医療機関)	医師会が実施している、医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンク事業を支援				
	小児救急医療研修	休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事(予定)の小児科専門医以外の医師	休日夜間センター等で想定される具体的な症例の検討や、症状・状態別のケーススタディを用いた研修を実施				
エキスパートメディカルスタッフ育成事業	メディカルスタッフ	臨床技能研修により、技能の獲得及び診療能力の向上を先導する人材を養成					
これまでの改善状況	—						
業務フロー	事業名	業務フロー					
	臨床技能研修	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター					
	女性医師等再就業支援事業	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター、県医師会					
	ドクターバンク支援事業	県(補助) → 県医師会					
	小児救急医療研修	県(補助) → 県医師会					
エキスパートメディカルスタッフ育成事業	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		105,709千円	109,682千円	123,324千円	125,712千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	105,709千円	109,682千円	123,324千円	125,712千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(105,709千円)	(109,682千円)	(123,324千円)	(125,712千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		123,100千円	122,976千円	123,324千円	125,712千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		85.9%	89.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		106,534千円	110,509千円	124,188千円	126,585千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(385 千円)	(399 千円)	(448 千円)	(457 千円)	
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績（見込）	2,223	2,872	(2,000)	(2,000)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(48 千円)	(38 千円)	(62 千円)	(63 千円)	
		達成率（見込）	111.2%	143.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 研修の実施により、若手医師等が診療現場において早期に戦力となれるよう支援している ・ 研修受講者数については、毎年目標と同程度以上を確保している				医師の地域偏在、診療科偏在が生じている中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、その資質向上や医療提供機能の強化を図ることができている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	神戸大学医学部附属地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 医療人材の資質向上に取り組む必要があるため、引き続き事業を実施する。 }						
評価							

事務事業評価調査

事業名	医師派遣等推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	医師不足が深刻な医療機関に対し、県地域医療対策部会による派遣調整の上で医師派遣を行い、派遣先医療機関における医師不足の解消を図る。									
事業概要	医師派遣元の医療機関に対し、派遣による逸失利益に相当する額の一部を補助し、地域医療の確保に必要な医師派遣を促進する。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部の医療機関からの医師派遣を推進するため、対象となる派遣元医療機関の範囲を拡充 ・派遣先医療機関を医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に限定し、取組みを行う圏域を明確化 									
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣を希望する医療機関への意向調査 ・県地域医療対策部会にて派遣調整(派遣元の選定)→医師派遣 ・派遣元医療機関へ補助交付 									
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額		4 年度決算額		5 年度当初予算額		6 年度当初予算額	
	事業費①		11,467 千円		15,076 千円		28,500 千円		27,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	11,467 千円		15,076 千円		28,500 千円		27,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(11,467千円)		(15,076千円)		(28,500千円)		(27,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,250 千円		26,250 千円		28,500 千円		27,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		56.6%		57.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		827 千円		864 千円		873 千円	
職員給与費 a			711 千円		714 千円		750 千円		760 千円	
賞与引当金繰入額 b			58 千円		59 千円		58 千円		59 千円	
退職手当引当金繰入額 c			56 千円		54 千円		56 千円		54 千円	
総コスト (①+③)		12,292 千円		15,903 千円		29,364 千円		27,873 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(44 千円)	(57 千円)	(106 千円)	(101 千円)	
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 医師派遣（のべ人数） （地域創生アクションプランKPI）	目標	24	24	24	24	24
		実績（見込）	39	43	(24)	(24)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(315 千円)	(370 千円)	(1,224 千円)	(1,161 千円)	
		達成率（見込）	162.5%	179.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	「医師確保計画」に基づき、対象となる派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、医師不足が深刻な地域に医師を派遣することにより、派遣先医療機関の医師確保に寄与している。			県内医療機関に対し、医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、派遣元医療機関は継続的に医師を派遣することができ、かつ派遣先医療機関においては医療提供体制の確保を図ることができている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	旧国庫基準額に基づき、実際の派遣人数・日数に応じて補助金を交付しており、コストは適正である。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 医師偏在の解消に向け、医師派遣による支援を行う必要があるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	大学医学部への特別講座の設置				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(寄附金)				実施主体等	大学医学部	
事業目的	大学病院の教員が、医師が不足する地域の基幹病院を拠点に特別講座を開講し、当該教員が研究活動を行いながら実際の診療現場に参画することで、地域医療体制の確保を図る。						
事業概要	特別講座を開講する大学に対し、講座実施に必要な経費の寄附を行う。						
これまでの改善状況	覚書を締結する際に、各大学と特別講座の必要性について協議している。						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学と協定書及び覚書を締結 ・ 県から大学へ寄附の申出 						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金 ・養父市負担金	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		825千円	827千円	864千円	873千円		
職員給与費	a	711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		180,825千円	180,827千円	180,864千円	180,873千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目 標	269.2	269.2	269.2	269.2	269.2
		実績（見込）	276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(653 千円)	(653 千円)	(653 千円)	(653 千円)	
		達成率（見込）	102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の講座設置数	目 標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	5	5	(5)	(5)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(36,165 千円)	(36,165 千円)	(36,173 千円)	(36,175 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制を図っている。		へき地の医師不足に対応するため、国の医学部定員増の動きを踏まえて、これまで県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する養成増を行ってきたが、へき地派遣までに一定の時間を要する。それまでの間、神戸大学医学部等に県からの寄附により特別講座を設置することで、地域医療体制の確保に貢献している。		
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから医師の派遣経費として適性である。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	へき地の医師不足に対応し、各大学と地域医療の研究や診療従事を支援に努めるため、引き続き事業を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	地域医療勤務環境改善体制整備事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組に対して支援することにより、勤務医の働き方改革を推進する。						
事業概要	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組に要する経費を補助 ①資産形成経費：1/2 ②その他の経費：10/10 ※ 補助上限額・・・@133千円×病床数						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県（補助）→医療機関等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		108,643千円	134,388千円	397,005千円	374,129千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	108,643千円	134,388千円	397,005千円	374,129千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(108,643千円)	(134,388千円)	(397,005千円)	(374,129千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		300,000千円	600,000千円	397,005千円	374,129千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		36.2%	22.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		109,468千円	135,215千円	397,869千円	375,002千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 医師の時間外労働の上限がA水準（年960時間）となる医療機関の割合	目標	72%	76%	80%	80%
実績（見込）			71.7%	79.6%	(80.0%)	(80.0%)	
(単位当たりコスト)			(152,616千円)	(169,851千円)	(497,336千円)	(468,753千円)	
達成率（見込）			99.6%	104.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 本事業により、医師の勤務環境改善に向けた取組を実施している医療機関数	目標	7	7	10	10	15 【令和6年度】
		実績（見込）	8	12	(18)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(13,684千円)	(11,268千円)	(22,104千円)	(62,500千円)	
		達成率（見込）	114.3%	171.4%	(180.0%)	(60.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業ではICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短期間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることに貢献している。			勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向け、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT・タスクシフト等による業務改革を進めることに貢献している。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国から示されている事業スキームに基づき、適正なコストで事業を実施している。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に対応することにより、医師の勤務環境改善への取組を支援するため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	医師の働き方改革強化支援事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和17年度	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	医療法等改正の本格施行(R6.4~)に対応するため、医師の働き方改革を強力に支援することで、医師の時間外労働を縮減し、将来にわたって持続可能な地域医療体制を確保する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 希望する病院に働き方改革支援チームを派遣 長時間労働医療機関に医師を派遣する医療機関に対し、派遣による逸失利益を補助 ※補助基準額：医師1人が1ヶ月にあげる利益(上限1,250千円)×派遣人数(常勤換算)×派遣月数。 働き方改革医師派遣を行う派遣元病院に対し、勤務環境改善に要する経費を補助 ※補助上限額…@133千円×病床数 (大学病院はR7年度まで上限266千円に加算) 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	県(補助)→大学病院等									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		728,659千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		10,080千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		20,135千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		698,444千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(728,659千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		728,659千円	
	執行率((①/②)×100)		--		--		--		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		0千円		873千円	
	職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		760千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		59千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		0千円		54千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		729,532千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 医師の時間外労働の上限B水準（年1,860時間）取得病院数の減 ※目標値は翌4月1日時点に記載。 ※年間目標は設定せず、R8年度にB水準0、以降R17年度まで0継続を目標	目標	—	—	—	（見込）16
実績（見込）			—	—	—	—	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 大学病院等から長時間労働医療機関への派遣医師数	目標	—	—	—	30	49 【令和9年度】
		実績（見込）	—	—	—	(30)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(24,318千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○（有）令和17年度＝B水準が終了し、A水準に移行）					
	改善基準	時短計画の更新がある令和9年度の状況を踏まえ、改善を検討					
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		長時間労働医療機関に医師を派遣することにより、時間外労働の縮減が可能。			令和6年度の実施を踏まえ評価	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		医師の派遣は、各病院の長時間労働の実態を踏まえ、必要な病院に必要な人数とする。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 {						
評価	—						

事務事業評価調書

事業名	特定専門医研修資金貸与事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	医師確保計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付金)					実施主体等	専門医取得を目指す専攻医
事業目的	産科医・小児科医等の深刻な医師不足解消のため、産科医・小児科医・救急医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保を図る。						
事業概要	貸与金額：7,200千円＝200千円/月×12月×3年（最長） 返還免除要件：専門研修修了後、「貸与期間＋1年」の期間、県が指定する医療機関で産科医・小児科医・救急医・総合診療科医として従事						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県（貸付）→専門医取得を目指す専攻医						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,800千円	16,800千円	19,200千円	12,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	4,800千円	16,800千円	19,200千円	12,000千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(4,800千円)	(16,800千円)	(19,200千円)	(12,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,000千円	12,000千円	19,200千円	12,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		40.0%	140.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		5,625千円	17,627千円	20,064千円	12,873千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 産科・産婦人科・小児科医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12公表予定）	目標	1,266	1,270	1,274	1,274
実績（見込）			1,358	1,358	(1,358)	(1,358)	
（単位当たりコスト）			(4千円)	(13千円)	(15千円)	(9千円)	
達成率（見込）			107.3%	106.9%	(106.6%)	(106.6%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 特定専門医研修資金貸与人数	目標	5	5	5	5	5 【各年度】
		実績（見込）	2	7	(1)	(5)	
		（単位当たりコスト）	(2,813千円)	(2,518千円)	(20,064千円)	(2,575千円)	
		達成率（見込）	40.0%	140.0%	(20.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	産科医・小児科医・総合診療医を 目指す専攻医を対象に研修資金を貸与する ことで、不足している診療科の医師確保に 寄与している。			産科医・小児科医・総合診療医を 目指す専攻医を対象に研修資金を貸与する ことで、不足する産科医・小児科医不足の 解消及び地域医療の担い手の確保を図る ことができています。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	他県の医師研修資金の状況を参考に金額を設定。産科医・小児科等の深刻な医師不足を解消するためには妥当と評価する。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療の担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保に努めるため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	看護師等養成所運営費補助				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	昭和40年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	看護師等養成所	
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実や養成力強化を図るため、看護師等養成所運営費の一部助成や県内就業率に応じた運営費助成の加算、実習指導教員配置を推進する。						
事業概要	①看護師等養成所運営費補助 民間立看護師等養成所等に対して、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助 ②県内定着支援 県内就業率に応じて運営費補助を加算 ○加算内容： ・ 県平均+5%未満 500千円 ・ 県平均+5%以上15%未満 1,000千円 ・ 県平均+15%以上 1,500千円						
これまでの改善状況	平成26年度から看護師等養成所運営事業補助金に県内就業率に応じた加算制度を新設						
業務フロー	①養成所から申請 ②看護師等養成所運営事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		228,313千円	235,395千円	241,838千円	241,338千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	228,313千円	235,395千円	241,838千円	241,338千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(193,973千円)	(201,055千円)	(207,498千円)	(206,998千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(34,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		243,338千円	241,338千円	241,838千円	241,838千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		93.8%	97.5%	100.0%	99.8%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		229,138千円	236,222千円	242,702千円	242,211千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	78.5	79.0	79.5	80.0	80.0
看護師等養成所の看護職員定着率 （地域創生アクション・プランKPI） ※実績把握は翌年度6月頃		実績（見込）	76.6	73.9	-	-	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(2,991千円)	(3,197千円)	--	--		
		達成率（見込）	97.6%	93.5%	--	--		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	2,725	2,725	2,725	2,725	2,725	
看護職員の新規就業者数 （兵庫県看護職員需給推計） ※実績把握は翌年度6月頃		実績（見込）	2,235	2,152	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(103千円)	(110千円)	--	--		
		達成率（見込）	82.0%	79.0%	--	--		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		
評価			実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	9	9	9	9	9	
	補助件数 （看護師等養成所運営費補助事業）	実績（見込）	9	9	-	-	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(25,460千円)	(26,247千円)	--	--		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	--	--		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
	指		実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
	指		実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
達成率（見込）			--	--	--	--		
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	-						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。		運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、規模に応じた基準額の設定により、事業主体にも一定の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また、県内定着率に応じた加算により、事業効果の最大化を促している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明 県内看護職員不足解消のため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価調査書

事業名	看護職員離職防止・確保対策事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、医療機関等	
事業目的	看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着するための各種研修や相談事業等を実施することで、県内看護職員の確保を推進する。						
事業概要	○看護職員離職防止・確保対策事業 県看護協会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助 ○看護職地域合同就職説明会開催事業 県看護協会等が実施する合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助 ○看護職員復職支援研修助成事業 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助						
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会の知見を活用し、適宜、内容を見直し						
業務フロー	(離職防止・確保対策事業、合同就職説明会) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施 (復職支援研修) 実施医療機関へ補助交付→各医療機関等において事業実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		23,950千円	26,969千円	47,849千円	47,966千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	23,950千円	26,969千円	47,849千円	47,966千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(23,950千円)	(26,969千円)	(47,849千円)	(47,966千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,192千円	47,805千円	47,849千円	47,966千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		49.7%	56.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費 a		711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額 c		56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		24,775千円	27,796千円	48,713千円	48,839千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	73,376	74,095	74,862	75,696
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	※	※	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	12.3	12.2	12.1	
常勤看護職員離職率 （地域創生アクション・プランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	12.8	※	※	※	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(1,936千円)	--	--	--	/
		達成率（見込）	104.1%	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	5	5	5	5	
地域合同就職説明会開催圏域数	実績（見込）	3	3	-	-	【各年度】	
	（単位当たりコスト）	(8,258千円)	(9,265千円)	--	--	/	
	達成率（見込）	60.0%	60.0%	--	--		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	30	30	30		30
補助件数 （看護職員復職支援研修事業）	実績（見込）	6	7	-	-	【各年度】	
	（単位当たりコスト）	(4,129千円)	(3,971千円)	--	--	/	
	達成率（見込）	20.0%	23.3%	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--		--
	実績（見込）	--	--	--	--	/	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、看護職員のさらなる確保が必要となることを見込まれることから、対策を強化する必要がある。					県看護協会・医療機関等が実施する各種研修・合同就職説明会・復職支援研修については、例年安定して参加者が確保できており、看護職員の離職防止や再就業促進に寄与している。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 会議や各種研修事業について、県看護協会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効果的な実施に努めている。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	看護職員の離職防止や再就業支援の促進を図るため、引き続き事業を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	看護職員資質向上推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、県看護学校協議会	
事業目的	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、企画検討会議や各種研修を実施する。						
事業概要	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助						
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会・県看護学校協議会の知見を活用し、適宜、内容を見直し						
業務フロー	①県看護協会・兵庫県看護学校協議会から申請 ②企画検討会議や各種研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		8,836千円	10,389千円	10,406千円	10,451千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	8,707千円	10,240千円	10,256千円	10,301千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	129千円	149千円	150千円	150千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(8,836千円)	(10,389千円)	(10,406千円)	(10,406千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(45千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,560千円	10,389千円	10,406千円	10,451千円	
	執行率((①/②)×100)		83.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト(①+③)		9,661千円	11,216千円	11,270千円	11,324千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	73,376	74,095	74,862	75,696	76,579
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	※	※	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	/	
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	12.3	12.2	12.1		12.0
常勤看護職員離職率 （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	12.8	※	※	※	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(755千円)	--	--	--	/	
		達成率（見込）	104.1%	--	--	--		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	--	--	--		--
評価			実績（見込）	--	--	--	--	/
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）		目 標	845	845	845	845	
	研修参加人数	実績（見込）	494	1,065	-	-	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(20千円)	(11千円)	--	--	/	
		達成率（見込）	58.5%	126.0%	--	--		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	--	--	--		--
		実績（見込）	--	--	--	--	/	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	--	--	--		--
	実績（見込）	--	--	--	--	/		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--			
	達成率（見込）	--	--	--	--			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	-							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要がある。		・ 県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する各種研修については、例年安定して参加者が確保できており、県内看護職員の臨床実践能力の向上に寄与している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 会議や各種研修事業について、県看護協会、県看護学校協議会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効率的な事業執行に努めている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明 県内看護職員の臨床実践能力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価調書

事業名	看護師特定行為研修受講料補助事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3251				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	保健医療計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	特定行為（研修修了により医師等の判断を待たずに看護師が実施可能となる医療行為）を行うことができる看護師を養成することにより、①在宅医療における質の高い効果的なケアの実施の推進、②新興感染症の感染拡大時にも高度急性期に対応できる知識・技術を習得した看護師確保、③医師の働き方改革のためのタスクシフトを図る。									
事業概要	医療機関が、勤務する看護師の特定行為研修受講料を補助した場合、その1/2を病院に対して補助（上限40万円）。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	①看護師が特定行為研修を受講 ②医療機関等が受講料を補助 ③医療機関等が県に申請 ④県が、医療機関等が補助した額の1/2を補助									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		18,880千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		18,880千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(18,880千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		18,880千円	
	執行率((①/②)×100)		0.0%		0.0%		0.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		0千円		873千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		54千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		19,753千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	-	380	950
特定行為研修受講修了者数 （保健医療計画） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	※	221	(266)	-	-	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	-	114	684
受講料補助件数		実績（見込）	-	-	-	-	-	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-	-		
	終期設定	○ R11年度（次期保健医療計画期間） ・ 無						
改善基準	目標とする令和11年度との中間に当たる令和8年度の実績が目標に到達していない場合、見直しを検討							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		①在宅医療における質の高い効果的なケアの実施、②新興感染症の感染拡大時にも高度急性期に対応できる知識・技術を習得した看護師確保、③医師の働き方改革の推進、の観点から特定行為研修受講を推進する必要がある。		兵庫県保健医療計画における県の目標数値に対し、現状の伸び率では不足が見込まれるため、当該事業により受講促進を図る必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明							

事務事業評価調書

事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、医療機関等	
事業目的	自施設において新人看護職員卒後臨床研修事業を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成するとともに、新人看護職員の少ない施設でも規模に応じたOJT研修や他施設受入研修、合同研修を活用し、効果的な研修が実施できる体制を構築するための支援を行う。						
事業概要	①病院等におけるOJT研修 卒後臨床研修を実施する医療機関に対して、卒後臨床研修実施に要する経費の一部を補助 ②研修推進事業 県下の新人看護職員卒後臨床研修の着実な推進を図るため、病院等の関係者による協議会（運営会議）を設けるための経費の一部を補助 ③各種研修事業 効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修実施に要する経費の一部を補助						
これまでの改善状況	医療機関を対象とする他の研修事業を実施する際に合わせて周知するなど、周知を強化						
業務フロー	(①病院等におけるOJT研修) 医療機関等へ補助交付→医療機関等にて事業実施 (②研修推進事業、③各種研修事業) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		31,958千円	30,102千円	40,084千円	40,102千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	31,958千円	30,102千円	40,084千円	40,102千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(31,958千円)	(30,102千円)	(40,084千円)	(40,102千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		43,197千円	43,042千円	40,084千円	40,102千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		74.0%	69.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費 a		711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額 c		56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		32,783千円	30,929千円	40,948千円	40,975千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	12.3	12.2	12.1	12.0
常勤看護職員離職率 （地域創生アクション・プランKPI） （※）実績把握は例年翌々年度の5月頃		実績（見込）	12.8	※	※	※	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(2,561千円)	--	--	--	
		達成率（見込）	104.1%	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	78	78	73	71
補助件数 （OJT研修【実施病院受入分】）		実績（見込）	64	59	-	-	【-】
		（単位当たりコスト）	(512千円)	(524千円)	--	--	
		達成率（見込）	82.1%	75.6%	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	12	12	11	10	-
補助件数 （OJT研修【他施設受入分】）	実績（見込）	9	6	-	-	【-】	
	（単位当たりコスト）	(3,643千円)	(5,155千円)	--	--		
	達成率（見込）	75.0%	50.0%	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
目標	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	改正保健師助産師看護師法（H22.4施行）により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっており、ニーズをとらえた事業である。		新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、小規模施設の新人看護職員に研修の機会を提供できている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図るため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業				部(局)	保健医療部																
					所管課	医務課																
					担当班	医療人材確保班																
					連絡先	078-362-3251																
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-																	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業																					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	訪問看護事業所等																
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。																					
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ、Ⅱ又はⅢの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する(補助率1/2)。																					
	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">＜機能強化型ステーションの主な要件＞</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>常勤看護職員の数・割合</th> <th>実績要件</th> </tr> <tr> <td>強化型Ⅰ</td> <td>7人以上・6割以上</td> <td>ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等</td> </tr> <tr> <td>強化型Ⅱ</td> <td>5人以上・6割以上</td> <td>ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等</td> </tr> <tr> <td>強化型Ⅲ</td> <td>4人以上・6割以上</td> <td>-</td> </tr> </table>							＜機能強化型ステーションの主な要件＞			区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件	強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等	強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等	強化型Ⅲ	4人以上・6割以上	-
＜機能強化型ステーションの主な要件＞																						
区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件																				
強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等																				
強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等																				
強化型Ⅲ	4人以上・6割以上	-																				
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修について、事業案内チラシで積極的に周知し、活用を推進 (R5～) ・在宅看護機能強化事業の拡充により、機能強化型訪問看護ステーション数を増加させることで、教育ステーション設置を推進 (R5～) 																					
業務フロー	<ol style="list-style-type: none"> ①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施 																					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額																
	事業費①		524千円	302千円	15,100千円	15,100千円																
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円																
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円																
		補助金・交付金	524千円	302千円	15,100千円	15,100千円																
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円																
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円																
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
		(特定)医療介護推進基金	(524千円)	(15,100千円)	(15,100千円)	(15,100千円)																
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,100千円	15,100千円	15,100千円	15,100千円																
	執行率 ((①/②) × 100)		3.5%	2.0%	100.0%	100.0%																
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人																
			825千円	827千円	864千円	873千円																
	職員給与費 a	711千円	714千円	750千円	760千円																	
	賞与引当金繰入額 b	58千円	59千円	58千円	59千円																	
	退職手当引当金繰入額 c	56千円	54千円	56千円	54千円																	
総コスト (①+③)		1,349千円	1,129千円	15,964千円	15,973千円																	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	73,376	74,095	74,862	75,696
看護職員数 (兵庫県看護職員需給推計) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)		実績(見込)	※	※	※	※	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	29	34	40	40	40
機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数		実績(見込)	24	(34)	-	-	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(56千円)	(33千円)	--	--	
		達成率(見込)	82.8%	100.0%	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	-	5	7	7	10
教育ステーション設置数		実績(見込)	4	4	-	-	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(337千円)	(282千円)	--	--	
		達成率(見込)	--	80.0%	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	同行訪問実施回数	実績(見込)	121	21	-	-	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(11千円)	(54千円)	--	--	
		達成率(見込)	1.8%	0.3%	--	--	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	40	40	40	40	40
	集合研修実施回数	実績(見込)	8	7	-	-	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(169千円)	(161千円)	--	--	
		達成率(見込)	20.0%	17.5%	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
標	終期設定	○(令和7年度)					無
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	○令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、特に看護師の確保が重要であるため、社会背景に合致した事業である ○新型コロナの影響もあり、事業実績としては伸び悩んでいるが、事業者からのニーズには応えられている		○訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ○事業所が多い主要な圏域(神戸・阪神南・中播磨)には教育ステーションを設置することができているが、その他の圏域においては未設置であり、設置に努めることが必要 ○また、新型コロナの影響や、事業周知が十分でないこと等により、教育ステーションが設置できている圏域においても、同行訪問・集合研修ともに実績が低調であるため、同行訪問等の実施促進に向けた改善が必要			
自己評価	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	○事業終期を令和7年度としていること、県:事業者=1:1の負担割合であり、事業者にも負担を求めながら実施しており、適正なコスト設定による支援制度となっている					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 { 引き続き、集合研修のオンライン開催を補助対象とすることを事業募集のチラシに明記するなど周知を強化することで、事業の推進を図る。 }					

事務事業評価調書

事業名	ナースセンター運営事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成5年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、県看護協会	
事業目的	看護職専門の無料職業紹介事業「ナースバンク」や再就業支援研修、就職説明会等を実施することによりナースセンター事業を充実させるとともに、地元で継続して働ける看護職の確保のため、看護職員の身近な地域で再就業の相談・支援が受けられるよう、ナースセンターのサテライトを設置し、看護職員の確保・定着を図る。						
事業概要	①ナースセンター運営事業 就業等相談事業に対応する相談員を設置し、就業に関する情報誌を作成・配布 ②ナースセンター広報強化事業 インターネットのバナー広告、駅構内のポスター掲示などに集中的な広報を実施 ③ナースセンターサテライト設置、運営 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営 ④プラチナナース活躍促進事業 プラチナナースの人材登録の促進及びセカンドキャリア研修を実施するため、兵庫県ナースセンター及び支所の計3カ所に当該事業専任者を1名配置						
これまでの改善状況	①ナースセンター運営事業については、令和6年度から丹波・淡路地域にナースセンターサテライトを新規設置予定						
業務フロー	①県看護協会から申請 ②ナースセンター運営・広報・研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		20,922千円	20,891千円	21,146千円	24,687千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,595千円	9,453千円	9,493千円	9,545千円	
		補助金・交付金	11,327千円	11,438千円	11,653千円	15,142千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(15,589千円)	(15,598千円)	(15,833千円)	(19,368千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,333千円)	(5,293千円)	(5,313千円)	(5,319千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,650千円	20,891千円	21,146千円	24,687千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		101.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		21,747千円	21,718千円	22,010千円	25,560千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	73,376	74,095	74,862	75,696	76,579
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	※	※	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	170	180	190		200
看護職員数の再就業者数（常勤換算） （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）		実績（見込）	633	-	-	-	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	（34千円）	-	-	-	/	
		達成率（見込）	372.4%	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-		-
評価		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	/
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）		目標	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340
	相談対応件数 （ナースセンター本所・支所・サライト）	実績（見込）	6,922	4,140	-	-	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	（3千円）	（5千円）	-	-	/	
		達成率（見込）	207.2%	124.0%	-	-		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-		-
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	/		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
改善基準	-							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。ナースセンターの設置目的である「充実した看護・看護師等の人材確保を実現する」という観点から、適正な目標設定である。		・ 「ナースバンク」等を活用しての再就業支援や、プラチナナース活用促進事業によるセカンドキャリア支援により、看護職員数の再就業者数は増加に貢献している。 ・ 引き続きこれらの施策を含め、総合的に看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的な事業執行を図っている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 看護職員確保・定着を図るため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	在宅看護体制機能強化事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成30年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、訪問看護事業所等	
事業目的	今後増加する看取りへの対応や医療機関との連携等において、重要な役割を担う訪問看護ステーションの機能強化を支援するとともに訪問看護総合支援センターにおいて、訪問看護事業所、関係団体、行政等における連携体制を構築することで、県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図る。						
事業概要	①訪問看護総合支援センター推進事業 県看護協会内に設置されている「訪問看護総合支援センター」の運営に要する経費の一部を補助 ②在宅看護拠点整備事業 機能強化型訪問看護STの設置を促進するため、訪問看護STに対して、新たに雇用する看護職員の人件費や、訪問車両・医療機器の整備に要する経費の一部を補助(補助率1/2) ③特定行為研修受講支援事業 医師による個別の指示を待たずに一定の診療補助行員ができる「特定行為」を推進し、在宅看護現場での業務効率向上を図るため、訪問看護STに対して、特定行為研修受講中の代替職員雇用経費の一部を補助(補助率1/2)						
これまでの改善状況	在宅療養者の需要増対策として、令和3年度から県看護協会内に「訪問看護総合支援センター」を設置し、事業者同士の連携強化や、人材確保、実践的研修などを総合的に実施することにより、県内の訪問看護体制強化のための支援を充実						
業務フロー	①県看護協会・訪問看護STから申請 ②各種事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		42,459千円	18,818千円	61,336千円	61,359千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	42,459千円	18,818千円	61,336千円	61,359千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(42,459千円)	(18,818千円)	(61,336千円)	(61,359千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		57,364千円	18,818千円	61,336千円	61,359千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		74.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		43,284千円	19,645千円	62,200千円	62,232千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	73,376	74,095	74,862	75,696
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	※	※	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	29	34	40	40	40
機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数		実績（見込）	24	(34)	-	-	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(1,804千円)	(578千円)	--	--	
		達成率（見込）	82.8%	100.0%	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	52	72	92	110
機能強化型訪問看護ステーション数		実績（見込）	-	(52)	-	-	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	--	(378千円)	--	--	
		達成率（見込）	--	100.0%	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	10	12	12	12
	補助件数（在宅看護拠点整備事業）	実績（見込）	12	3	-	-	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(3,607千円)	(6,548千円)	--	--	
		達成率（見込）	120.0%	30.0%	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	10	10	9	9	9
	補助件数（特定行為研修受講支援事業）	実績（見込）	3	4	-	-	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(14,428千円)	(4,911千円)	--	--	
		達成率（見込）	30.0%	40.0%	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である中で、本事業の必要性はより高まっている。			・ 訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ・ 県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図るため、引き続き取り組みを行う	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。			・ なお、今後の課題としては、増加する小規模事業所へ支援充実や、今後の訪問看護利用者数増への受皿拡大を図ることが必要であり、経営面での安定や、提供するサービスの充実した事業所をさらに増やしていく必要がある	
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	在宅看護拠点整備事業について、令和5年度から新たに設置した機能強化型3を目指す事業者・機能強化型3から機能強化型1・2を目指す事業者に対する補助区分を活用するなどして、引き続き、小規模事業者の段階的な規模拡大への支援を進めていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	保健師キャリア支援センター運営事業				部(局)	保健医療部		
					所管課	健康増進課		
					担当班	保健・栄養指導班		
					連絡先	078-362-9128		
開始年度	令和3年度	終了年度	-	関連計画等	保健医療計画			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(神戸市看護大学)		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められていることから人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。							
事業概要	(1) キャリア支援センター運営協議会：事業実施の方針の検討及び評価を行うため運営協議会を開催 (2) 保健師人材育成研修：新任期、中堅期、統括保健師へ兵庫県保健師人材育成ガイドラインに基づき、各期における研修会を実施 (3) 保健師及び地域保健に携わる者への調査研究：新たな健康課題に対応するため調査研究を行うとともに、保健師及びその他専門職、教育機関(大学等)等の連携を強化する (4) 保健師キャリア支援：兵庫県ナースセンターと連携し、県内の保健師に対し、健康危機に対応した研修実施や保健師のキャリア相談、潜在保健師等への再就業研修を通じて、保健師のキャリア支援を実施							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	研修・相談申込(県内保健師) → 研修・相談実施(キャリア支援センター)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		10,581千円	10,456千円	10,456千円	10,570千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	10,581千円	10,456千円	10,456千円	10,570千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)医療介護推進基金	(10,581千円)	(10,456千円)	(10,456千円)	(10,570千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,581千円	10,456千円	10,456千円	10,570千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費 a		711千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	59千円	58千円	59千円			
退職手当引当金繰入額 c		56千円	54千円	56千円	54千円			
総コスト(①+③)		11,406千円	11,283千円	11,320千円	11,443千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込み	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 保健師数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	1,908	1,927	1,946	1,965
実績（見込）			1,908	1,927	1,946	(1,965)	
（単位当たりコスト）			(6千円)	(6千円)	(6千円)	(6千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施回数	目標	21	21	21	21	21 令和7年度
		実績（見込）	4	16	(21)	(21)	
		（単位当たりコスト）	(2,821千円)	(708千円)	(545千円)	(545千円)	
		達成率（見込）	19.0%	76.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中ニーズを的確に捉えた事業である。		・ コロナ禍において、保健所や市町等、現場の負担を考慮しながら必要な研修を行い、少ない負担で最大の効果を得られるよう努めている。 ・ プログラム作り等においても、看護系大学、行政、看護協会等から構成される協議会の意見を踏まえながら効果的な研修内容を検討している。 ・ なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、R3の研修実施回数は低調となったが、コロナ対応の緩和もあり、R4は研修をオンラインも活用し再開した。R5も年度当初の計画を実施予定である。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	保健師教育の実績のある、看護大学に委託することにより、民間活力の活用を図っている。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 今後も、保健師の量と質の確保につながるよう、当事業を実施していく。当センター及び事業が一層促進されるよう、様々な機会に啓発活動を強化する。また、兵庫県保健師人材育成ガイドラインに基づいた研修について、現場ニーズにあった研修内容とし、保健師の質の向上につとめる。また、調査研究の現場への還元や保健師のキャリア支援（相談事業）を通して、保健師確保や就職継続につなげていく。						

事務事業評価調書

事業名	不妊治療支援強化事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	保健・栄養指導班	
					連絡先	078-362-9128	
開始年度	令和6年度	終了年度	-		関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	<p>不妊治療に関し、令和4年4月から保険適用となったが一部の治療方法が保険適用外であること、保険適用回数に制限があること、医療機関の偏在により遠方への通院が必要であること等による経済的負担を軽減し、安心して不妊治療を受けられる体制を整備する。</p> <p>また、若者世代を対象に、将来の妊娠に向けた健康管理や、早期の不妊治療等について普及啓発を行い、理解促進を図る。</p>						
事業概要	<p>(1) 保険適用外の先進医療費助成事業 ・対象 県内医療機関で先進医療を受けた者(43歳未満) ・助成額 胚移植1回あたり3万円(回数制限なし)</p> <p>(2) 先進医療にかかる通院交通費助成事業 ・対象 本人(同行者は対象外) ・助成額 胚移植1回の治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内 ・対象手段 鉄道運賃、特急料金、バス、自家用車、高速道路料金</p> <p>(3) Z世代へのプレコンセプションケアの推進事業 県内の高校生及び大学生を対象に妊娠・出産を含む健康についての出前講座などを実施。</p> <p>(4) 不妊治療支援広報事業 不妊治療の正しい知識の普及、支援事業をSNSやチラシ、ポスターによる情報発信する。 (医療機関、行政機関、学校、企業など)</p>						
これまでの改善状況							
業務フロー	<p>(1)、(2)申請※(県民)→県民へ補助(県) ※申請は「e-ひょうご」を活用したオンライン申請に対応とし、申請者の負担を軽減</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	205,700千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	8,700千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	10,000千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	187,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(205,700千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	205,700千円	
	執行率((①/②)×100)		--	--	--	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	
		0千円	0千円	0千円	17,440千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	223,140千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 先進医療費等の助成を受けた患者のうち、経済的負担が軽減され、安心して不妊治療を行うことができた割合（アンケート実施）	目標	-	-	-	100%	100%
		実績（見込）	-	-	-	80%	【各年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②） プレコンセプションケア出前講座を受講した学生のうち、将来の妊娠に向けた健康管理等について意識が高まった割合（アンケート実施）	目標	-	-	-	100%	100%
		実績（見込）	-	-	-	80%	【各年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 不妊治療（先進医療）助成件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	-	-	-	3,000	3,000
		実績（見込）	-	-	-	(3,000)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②） プレコンセプションケア出前授業の実施回数	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		不妊治療検討会の議論、アンケート等により、県民ニーズを踏まえて実施内容を決定		令和6年度の実施を踏まえて評価		
<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		先進医療費助成は、一定の先進医療をモデルとして想定した上で、助成額を決定。 通院交通費助成は実費を基に算定した額を助成。 プレコンセプションケアは、民間活力を活用し、委託により実施。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 -						
評価							

事務事業評価調書

事業名	不妊治療ペア検査助成事業			部(局)	保健医療部
				所管課	健康増進課
				担当班	保健・栄養指導班
				連絡先	078-362-9128
開始年度	令和3年度	終了年度		関連計画等	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	市町
事業目的	不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。				
事業概要	不妊治療のための検査費用に対して助成を行う。 【実施主体】 市町 1/2補助 【対象者】 不妊治療にかかる検査を男女そろって受けた夫婦（事実婚含む） 【助成内容】 保険適用外の不妊治療にかかる検査費用 自己負担3割 【助成額】 上限なし 【助成回数】 1回				
これまでの改善状況	事業が一層促進されるよう、所得制限（400万円）の撤廃と男女の初回受診日の間隔を1ヶ月以内から3ヶ月以内の延長を行った。				
業務フロー	申請（県民）→助成（市町）→補助申請（市町）→市町へ補助（県）				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	316千円	222千円	5,100千円	3,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	316千円	222千円	5,100千円	3,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
		(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(316千円)	(222千円)	(5,100千円)	(3,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,050千円	5,078千円	5,100千円	3,500千円
	執行率（(①/②)×100）		3.9%	4.4%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			825千円	827千円	864千円	873千円
職員給与費 a		711千円	714千円	750千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	59千円	58千円	59千円	
退職手当引当金繰入額 c		56千円	54千円	56千円	54千円	
総コスト (①+③)		1,141千円	1,049千円	5,964千円	4,373千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 不妊治療実施数	目標	33,000	33,000	33,000	33,000
実績（見込）			33,000	6,360	-	-	【R6年度】
（単位当たりコスト）			（0千円）	（0千円）	--	--	
達成率（見込）			100.0%	19.3%	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績（見込）	33	23	(230)	(1,000)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(35千円)	(46千円)	(26千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	3.3%	2.3%	(23.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>治療開始が遅れた場合は治療効果が得られにくいという不妊症の特性を踏まえ、早期発見を促すための事業であり、晩婚化・晩産化が社会的な課題となる中で、重要性が高まっている。</p> <p>成果指標について、令和5年度から所得制限撤廃に伴い令和4年度の実績が23件に対し、令和5年10月末時点で134件と約6倍に増えている。</p>		<p>令和5年度の実施市町数は28市町のため、今後も事業周知及び実施促進に努める必要がある。</p> <p>なお、更なる事業活用による県内の不妊治療促進のため、対象となる検査の分かりやすい案内等について、現場の声も踏まえた検討が必要。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>助成内容を保険適用外の不妊治療にかかる検査費用として、自己負担3割を徴しており、受益者負担は適正である。</p>					
	<p>改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/></p> <p>説明</p> <p>若い世代が正しい知識を踏まえて将来の妊娠・出産を選択できるよう健康づくりや性教育と合わせて広く普及啓発を行い、検査の受診を推進していく。 また、申請を考える県民や実施主体である市町の声を踏まえ、対象となる検査の例示等、わかりやすい案内を行う。</p>						

事務事業評価調書

事業名	不育症治療支援事業			部(局)	保健医療部	
				所管課	健康増進課	
				担当班	保健・栄養指導班	
				連絡先	078-362-3249	
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	(県単独)市町(国補助)県	
事業目的	不育症の治療による妊娠成功率は6～8割と高いことから、経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、不育症の検査や治療に係る医療費に対する助成を行う。					
事業概要	(県単独事業) 妻の年齢が43歳未満である夫婦が実施した不育症の検査又は治療の経費の一部に対し、市町が助成した額の1/2を補助する。 (国補助事業) 県が、先進医療である不育症検査等を実施した者(政令市・中核市在住者を除く)に対して、当該検査等費用の保険適用外分の費用の7/10を助成する(上限6万円)。					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から国の補助事業に先進医療である不育症の検査等を助成対象とした「不育症検査費用助成事業」が追加されたため、県が直接助成する検査として先進医療である不育症の検査等を追加 特定不妊治療の保険適用(R4～)を見込み、令和3年度から、県単独事業にかかる検査について助成率を1/2から7/10に拡充 利用拡大を図るため、令和5年度から所得制限(400万円)を撤廃 					
業務フロー	(県単独事業) 申請(申請者) → 受付・審査(市・町) → 助成 申請(市・町) → 受付・審査(県) → 交付 (国補助事業) 申請(申請者) → 受付・審査(県) → 助成					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		1,042千円	570千円	20,502千円	24,288千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,042千円	570千円	20,502千円	24,288千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	447千円
	(財源内訳)	(国庫)	(92千円)	(0千円)	(2,880千円)	(3,360千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(950千円)	(570千円)	(17,622千円)	(20,928千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,600千円	16,600千円	20,502千円	24,288千円
	執行率((①/②)×100)		6.3%	3.4%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	750千円	760千円	
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	58千円	59千円	
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	56千円	54千円	
総コスト(①+③)		1,867千円	1,397千円	21,366千円	25,161千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	38	39	40	41
実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	38	39	(40)	(41)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(37千円)	(36千円)	(534千円)	(614千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	-	-	-	-	
実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	-	-	-	-	
実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	162	169	200
	県単独事業助成件数	実績（見込）	54	38	(169)	(169)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(26千円)	(37千円)	(126千円)	(149千円)	
		達成率（見込）	54.0%	38.0%	(104.3%)	(100.0%)	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
	県単独事業助成件数	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
	県単独事業助成件数	実績（見込）	-	-	-	-	
（単位当たりコスト）		--	--	--	--		
達成率（見込）		--	--	--	--		
（単位当たりコスト）		--	--	--	--		
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 国の研究会結果によると、患者が行政に求めることとして、不育症の治療・検査に対する助成制度の創設と不育症の周知があげられている。 検査等の早期受診の妨げとなっていた所得制限について令和5年度から撤廃し、申請件数の増加を見込んでいる。 不育症の認知度は依然低く、受診や治療に充分つながっていないことから、更なる普及啓発が重要である。 					<ul style="list-style-type: none"> 指標である実施市町は、順調に伸び、令和6年度には目標を達成見込みである。 助成件数はほぼ横ばいで依然として低調であったため、令和5年度から所得制限を撤廃した。多くの市町で令和4年度を超える助成内容の問い合わせや申請件数の増が見込まれており、所得制限の撤廃による治療・検査増の効果が一定あったと評価できると考える。 認知度が低いため、不妊症と同様に、県民への周知啓発を強化していく必要がある。不育症は、初診が専門医となる不妊症と異なり、一般の産科での流産から始まること及び治療が妊娠中に行われることから、一般の産科において不育症への理解がないと、患者が不育症の検査及び治療へアクセスが出来ない又は遅れてしまうことが考えられるため、医療機関等への制度の周知啓発をより強化して行う必要がある。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> 患者に対しては、一定自己負担を求めており、通常の治療で済む者（保険適用の治療を受けている者）との公平性の観点から、適切な受益者負担と評価できる。 						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度から全市町における実施が見込まれているので、より一層の周知啓発を図る。特に医療機関への制度の周知啓発をより強化する。 						

事務事業評価調書

事業名	予期せぬ妊娠SOS相談事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	保健・栄養指導班
					連絡先	078-362-9128
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	※(委託元：公社) 小さいのちのド
事業目的	妊娠に悩む方がタイムリーに相談できるよう、24時間365日の相談対応（電話、面接、SNS）や、医療機関等への同行支援体制を構築し、健やかな妊娠・出産・育児を支援し、児童虐待の防止を図る。					
事業概要	(1) 思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、面談等による相談支援を実施 (2) 妊娠の疑いがある未受診妊婦に対して、産婦人科への受診同行や受診結果に応じた相談支援を実施 (3) 相談窓口の周知用カードの作成及び配布 (4) 運営会議					
これまでの改善状況	R2年度以前は妊娠SOS相談を県助産師会に委託し、平日の一部電話相談や若年妊婦を中心とした相談を公益社団法人に委託し、助産師、保健師等によるLINE相談、受診同行支援を実施。R3年度に2事業を統合し、一体的に実施することで効率的な事業実施を図ることとした。 また、令和3年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化した。					
業務フロー	相談（県民）→電話・メール・LINE・同行受診対応					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,675千円	12,675千円	12,675千円	12,680千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円		
		委託料	12,103千円	12,103千円	12,103千円	12,103千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	572千円	572千円	572千円	577千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,014千円)	(6,337千円)	(6,337千円)	(6,340千円)
		(特定)神戸市負担金	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,169千円)	(3,170千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,169千円)	(3,170千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,675千円	12,675千円	12,675千円	12,680千円
	執行率 ((1)/(2) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,647千円	1,653千円	1,726千円	1,745千円	
職員給与費 a		1,421千円	1,428千円	1,500千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		115千円	117千円	115千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	111千円	108千円	
総コスト (①+③)		14,322千円	14,328千円	14,401千円	14,425千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4.6%	4.5%	4.4%	4.3%
10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）		実績（見込）	2.0%	(2.0%)	(2.0%)	(2.0%)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(716,100千円)	(716,400千円)	(720,050千円)	(721,250千円)	
		達成率（見込）	43.5%	44.4%	(45.5%)	(46.5%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	6,000	6,300	6,600	6,900
相談件数		実績（見込）	11,501	14,976	(14,976)	(14,976)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	191.7%	237.7%	(226.9%)	(217.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		虐待による死亡事例では、望まない妊娠や妊婦健診未受診がそれぞれ3割と多く、妊娠に悩む者の支援体制を構築するという喫緊の課題に対応したものである。		思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止に繋がっている。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R2年度以前は平日（昼間）と平日（夜間）・休日で委託先を分けて行っていたが、R2年度以降業務内容を統合することで支援体制を一元化し、効率化を図っている。				
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会で開催活動の強化を行う。						

事務事業評価調書

事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	感染症等対策室感染症対策課	
					担当班	感染症班	
					連絡先	078-362-3264	
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(医師会へ委託)	
事業目的	妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。風しん抗体検査を実施することで免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げて、妊娠を希望する女性やその同居家族等が風しんウイルスに感染すること及び先天性風しん症候群を予防する。						
事業概要	一般社団法人兵庫県医師会に委託して、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者等の同居家族及び妊婦の配偶者等の同居家族を対象として、一般社団法人兵庫県医師会がとりまとめている協力医療機関で風しん抗体検査を行う。						
これまでの改善状況	令和5年度より医療機関への支払を県から直接支払うこととし、事務処理費を削減した。						
業務フロー	自己負担無料で検査実施(県民)・請求(協力医療機関)→とりまとめ・請求(郡市医師会)→とりまとめ・請求(県医師会)→受付・審査(県)→支払(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,724千円	7,619千円	15,258千円	12,473千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,724千円	7,619千円	15,258千円	12,473千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,862千円)	(3,809千円)	(7,629千円)	(6,236千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(4,862千円)	(3,810千円)	(7,629千円)	(6,237千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,062千円	18,510千円	15,258千円	12,473千円	
	執行率((①/②)×100)		38.8%	41.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,647千円	1,653千円	1,726千円	1,745千円	
職員給与費	a	1,421千円	1,428千円	1,500千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	115千円	117千円	115千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円	108千円	111千円	108千円		
総コスト(①+③)		11,371千円	9,272千円	16,984千円	14,218千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0
先天性風しん症候群発生数 （先天性風しん症候群発生数0を維持）		実績（見込）	0	0	(0)	(0)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	受検率50%
風しん抗体検査受検率	実績（見込）	15.0%	12.0%	(13.0%)	(22.0%)	【6年度】	
	（単位当たりコスト）	(8千円)	(8千円)	(15千円)	(7千円)	/	
	達成率（見込）	68.2%	54.5%	(59.1%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-		-
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	先天性風しん症候群の発生						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	先天性風しん症候群発生数0を維持しており、当該事業実施中は成果を達成している。		新型コロナウイルス感染症の流行により、病院の診療制限や受診控えがあったと考えられるが、先天性風しん症候群発生数0を維持していくため、抗体検査によってワクチン接種必要者を発見し、ワクチン接種を推進していく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国の基準単価以下としており、適正なコスト水準となっている。また、委託料の請求事務については、受託先でとりまとめて行っており、手続面での効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 委託先の県医師会と相談しながら、事業の普及啓発について検討し、受検率の向上を目指す。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	認知症予防・早期発見の推進			部(局)	保健医療部	
				所管課	健康増進課	
				担当班	認知症対策班	
				連絡先	2948	
開始年度	平成24年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、市町
事業目的	認知症の人数が増えると見込まれる中、中年期からの認知症への理解促進、予防、早期発見・対応の取組を一体的に推進する。					
事業概要	<p>①認知症予防教室支援事業 先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町に対し助成を行う。(補助率1/2)</p> <p>②導入支援研修 認知症予防対策の必要性に関する理解促進・各部門の連携強化を目的として、市町等(保健部門・高齢福祉部門・国保担当部門等)を対象とした研修会を実施。</p> <p>③認知症自己チェック等の普及啓発媒体 認知症の早期発見・早期対応の取組を推進するため、認知症自己チェック等の普及啓発媒体を作成・配布。</p> <p>④認知症相談センター機能強化研修 認知症相談センターの機能強化及び職員の資質向上を図ることを目的として、市町認知症施策担当課・認知症相談センター等を対象とした研修会を実施。</p>					
これまでの改善状況	<p>令和3年度：事業が認知症予防から早期発見・早期対応までの一体的な取組であることを、県民及び関係者に周知を図るため、啓発資料のデザイン等の統一化を図る。</p> <p>令和4年度：中年期からの健康づくり・正しい理解を促進するため、先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町への助成事業(認知症予防教室支援事業)を開始。</p> <p>令和5年度：市町のニーズに合致していない受診勧奨支援は廃止し、認知症予防教室強化事業として、一体的に早期からの認知症理解・健康づくりへの意識啓発を促進。</p>					
業務フロー	<p><補助事業> ①：申請(市町)→申請受付・承認(県)→事業費の1/2を助成(県)</p> <p><県直執行> ②④：企画・運営(県) ③：作成・配布(県)</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		4,339千円	3,577千円	9,921千円	9,926千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	670千円	2,803千円	6,758千円	6,758千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,669千円	774千円	3,163千円	3,168千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,803千円)	(359千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(2,536千円)	(3,218千円)	(9,921千円)	(9,926千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,375千円	19,594千円	9,921千円	9,926千円
	執行率((①/②)×100)		16.5%	18.3%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人 4,113千円	従事人員 0.5人 4,310千円	従事人員 0.5人 4,310千円	従事人員 0.5人 4,310千円
	職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト(①+③)		8,452千円	7,887千円	14,231千円	14,236千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24.5	24.0	23.0	22.5
要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下		実績（見込）	24.1	23.5	(23.0)	(22.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(351千円)	(336千円)	(619千円)	(633千円)	
		達成率（見込）	98.4%	97.9%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	41	41	41	41
認知症健診等の早期発見・早期対応の取組を実施する市町数（兵庫県老人福祉計画）		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(206千円)	(192千円)	(347千円)	(347千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	32	35	38
認知症予防教室において効果検証に取組む市町数		実績（見込）	-	32	(35)	(38)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	--	(246千円)	(407千円)	(375千円)	
		達成率（見込）	--	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	2	2	2	2回／年
各市町の認知症相談センター機能強化研修実施回数	実績（見込）	-	2	(2)	(2)	【R7年度】	
	(単位当たりコスト)	--	(3,944千円)	(7,116千円)	(7,118千円)		
	達成率（見込）	--	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 中年期層への働きかけ・予防事業の評価を課題とする市町のニーズを踏まえた、新たな補助事業（認知症予防教室支援事業）をR4から開始している。活用市町による活動報告の機会を設け、全市町に対し好事例の発信を行うことにより、事業の活用促進につながっている。		・ ニーズに合った事業展開のため、認知症予防教室支援事業を創設し、効果検証を重視した予防の取組を強化した結果、オンラインも活用した認知症予防教室を実施する市町が増え、中年期層の早期受診・理解促進につながっている。 ・ 県主催研修の開催方法の工夫やニーズを踏まえたテーマ設定により、多機関から多くの方の参加を得て、県内全体の機能強化・資質向上につながっている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 認知症予防教室において、神戸大学開発の CogNica プログラムを活用することで、行政と大学の連携が促進されている。 ・ 研修をオンライン化することで、集合型では参加が難しいような、遠方の市町や関係機関の参加が可能になっている。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明〔 超高齢化による認知症高齢者の増加が見込まれる社会を踏まえ、認知症の発症を遅らせ、進行を緩やかにするためには、県民一人ひとりが正しい知識と理解により「認知症への備え」の意識を高めることが最も重要であるため、継続実施する。 〕						

事務事業評価調書

事業名	認知症医療対策の充実				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	認知症対策班
					連絡先	078-362-3188
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(医療機関、県医師会等)
事業目的	認知症疾患医療センターを中心とした、地域における認知症の医療保健水準の向上を図るとともに、かかりつけ医への研修やサポート医の養成等により、地域の認知症医療支援体制の充実強化を図る。					
事業概要	①地域の中核として認知症医療を行う病院を認知症疾患医療センターとして指定し、運営を委託 ②かかりつけ医に対する研修の実施及び認知症サポート医の養成 ③歯科医師・薬剤師・看護職員等の認知症対応力向上を図るための研修の実施 ④各地域の認知症対応医療機関の連絡会や認知症医療全県フォーラムの開催					
これまでの改善状況	○令和3年度～ ・認知症疾患医療センターにおけるMCI(軽度認知障害)支援体制構築モデル事業(R3～R5)の実施 ○令和4年度～ ・認知症疾患医療センターにおける診断後支援の強化 ・病院勤務以外の看護師、歯科衛生士等を対象とした認知症対応力向上研修の実施 ○令和5年度～ ・多職種の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修の実施 ・認知症疾患医療センターにおけるMCI(軽度認知障害)支援体制構築事業を実施					
業務フロー	①県→県内18箇所の認知症疾患医療センターの指定、運営事業の委託 ②、③、④県→県医師会等へ委託し研修等を実施					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	105,393千円	108,007千円	112,338千円	111,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	86,292千円	105,496千円	107,348千円	107,721千円
		補助金・交付金	16,238千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,863千円	2,511千円	4,990千円	3,559千円
	(財源内訳)	(国庫)	(46,369千円)	(47,760千円)	(47,760千円)	(48,760千円)
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(62,024千円)	(60,247千円)	(64,578千円)	(44,826千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(17,694千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		110,227千円	110,360千円	112,338千円	111,280千円
	執行率((①/②)×100)		95.6%	97.9%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト(①+③)		109,506千円	112,136千円	116,648千円	115,641千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24.5	24.0	23.0	22.5
要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下		実績（見込）	24.1	(23.5)	(23.0)	(22.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(4,653千円)	(4,964千円)	(5,028千円)	(5,140千円)	
		達成率（見込）	98.4%	(97.9%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	2,202	2,218	2,000	2,100	2,250
認知症相談医療機関数		実績（見込）	1,937	(1,955)	(2,000)	(2,100)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	(58千円)	(60千円)	(58千円)	(55千円)	
		達成率（見込）	88.0%	(88.1%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	1,450	1,500	1,550	1,575	1,600
認知症対応医療機関数		実績（見込）	1,527	(1,539)	(1,560)	(1,575)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	(73千円)	(76千円)	(74千円)	(73千円)	
		達成率（見込）	105.3%	(102.6%)	(100.6%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	343	400	410	460	592	
認知症サポート医養成数	実績（見込）	315	361	(410)	(460)	令和7年度	
	(単位当たりコスト)	(356千円)	(323千円)	(282千円)	(251千円)		
	達成率（見込）	91.8%	(90.3%)	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	-					
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）		各種研修は計画的に実施できており、着実に認知症サポート医養成数が増えている。 令和3年度の認知症対応医療機関名簿更新時に、未登録の医療機関にも名簿の一斉送付・制度の再周知をしたことにより、医療機関からの関心が高まり、登録件数も増加している。		オンラインを活用することで、集合型では参加が難しい医師も研修に参加できており、認知症サポート医養成数の目標達成に向けて順調にサポート医数が増加している。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果）		県医師会等に研修の実施を委託し、オンラインも活用するなど、効率的に実施できている。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 引き続き、各種研修の実施により、認知症サポート医等の養成を進めるとともに、認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療体制充実のため、認知症相談医療機関・対応医療機関間のより一層の連携強化や、養成済みの認知症サポート医をはじめ、各研修を終了した医療従事者の資質向上や地域における活躍を促進するための取組の強化を図っていく。 また、認知症治療新薬の実用化、認知症基本法施行等の背景から、県民の早期受診行動の一層の促進が予測されるため、早期診断されたMCIの方への支援体制整備の重要性が高まっている。認知症疾患医療センターにおけるひょうごMCIネットワーク強化事業を展開し、支援体制を強化する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	認知症ケア人材の育成				部(局)	保健医療部		
					所管課	健康増進課		
					担当班	認知症対策班		
					連絡先	078-362-3188		
開始年度	平成12年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(社会福祉事業団、(一社)4DAS協会等)		
事業目的	認知症介護研修等の実施により、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成やその資質向上を促進し、適切な認知症ケア体制の構築を図る							
事業概要	<p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護の実践研修から研修講師や指導者を育成する研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症の人が利用する介護施設において、リハビリ等の専門職がいない場合でも、介護職員が適切なケアを提供し、症状の進行や行動・心理症状(BPSD)の発症予防に取り組めるよう「認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)」を活用した研修等を実施する。</p>							
これまでの改善状況	<p>○認知症介護研修 令和3年度：実践研修修了者や介護指導者研修修了者の資質の維持及び向上を図るため、認知症介護実践研修修了者フォローアップ研修及び認知症介護指導者フォローアップ研修を実施開始 令和4年度：国によるカリキュラム改定に係る研修体制の見直しによりグループワーク等が増加したことにより、効率的な進行のため受講者の助言や指導を行うファシリテーターを設置</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 令和3年度：解説動画DVDとリーフレット作成による周知を強化 令和4年度：研修実施回数の見直し、案内周知を拡大(関係団体及びSNS等)</p>							
業務フロー	県→兵庫県社会福祉事業団等へ委託し研修を実施							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		20,472千円	12,314千円	16,239千円	16,368千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	17,352千円	12,124千円	14,289千円	14,336千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	3,120千円	190千円	1,950千円	2,032千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(20,472千円)	(12,314千円)	(16,239千円)	(16,368千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,912千円	16,217千円	16,239千円	16,368千円		
	執行率((①/②)×100)		93.4%	75.9%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				1,644千円	1,653千円	1,726千円	1,745千円	
	職員給与費 a	1,421千円	1,428千円	1,500千円	1,520千円			
	賞与引当金繰入額 b	115千円	117千円	115千円	117千円			
	退職手当引当金繰入額 c	111千円	108千円	111千円	108千円			
総コスト(①+③)		22,116千円	13,967千円	17,965千円	18,113千円			

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	指	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.5	24.0	23.0	22.5
実績（見込）			24.1	23.5	(23.0)	(22.5)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(918千円)	(594千円)	(781千円)	(805千円)	
達成率（見込）			98.4%	97.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 認知症介護実践者研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）		目標	7,307	7,807	8,307	8,719	9,300
		実績（見込）	7,189	7,557	(8,307)	(8,719)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	98.4%	96.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 認知症介護実践リーダー研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）		目標	1,139	1,326	1,450	1,493	1,550
		実績（見込）	1,251	1,378	(1,450)	(1,493)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(18千円)	(10千円)	(12千円)	(12千円)	
		達成率（見込）	109.8%	103.9%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） 認知症介護実践者研修開催回数（兵庫県老人福祉計画）	目標	10	10	10	10	10回／年
		実績（見込）	10	10	(10)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(2,212千円)	(1,397千円)	(1,797千円)	(1,811千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 認知症介護実践リーダー研修開催回数（兵庫県老人福祉計画）	目標	3	3	3	3	3回／年
		実績（見込）	3	3	(3)	(3)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(7,372千円)	(4,656千円)	(5,988千円)	(6,038千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 申込者数と定員の比率が同程度で需要と供給のバランスは適当であるが、新規事業所からの応募が少ないため、周知に工夫が必要である。 ・ 養成目標は、いずれも国目標に準じて算出したもので、妥当である。		・ オンラインを活用することで、集合型では参加が難しい受講者の研修参加が可能となり、目標に向けて安定した人材育成を行っている。 ・ 認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に養成しており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 ・ 兵庫県4DAS研修は各介護事業所だけでなく、関係団体を通じた周知やSNSを活用した発信によって、広く受講を促しており、より多くの事業所での認知度の向上を図っており、活用定着に取り組む事業所の増加に繋がっている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ オンラインを活用しており、事前説明の実施、設備及びスキルに不安がある場合は研修機関に來所して受講できる制度など、オンラインでも効果的に研修を行えるよう受講体制を整備している。 ・ 認知症介護実践者研修等の介護職員の資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>・ コロナ禍による高齢者の認知機能への影響が危惧されていることから、介護職員が高齢者の状態に応じた適切なケアを提供出来るよう、研修受講を促進し、スキルアップを図る必要がある。</p> <p>・ 認知症介護研修修了者を引き続き養成し、スキルアップをすすめていくことで、新しいリーダー役を養成していくとともに認知症介護研修修了者の資質の向上や、各介護現場での技術の定着が図られるよう引き続き取り組んでいく。</p> <p>・ 認知症介護指導者の県推薦選考方法を見直し、認知症介護指導者の質の担保を図る。また、認知症介護指導者フォローアップ研修に積極的に派遣し、指導者の質の向上を図る。</p>					
価							

事務事業評価調書

事業名	認知症地域連携体制の強化				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成21年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	認知症の人と家族の会等	
事業目的	地域で認知症の人とその家族が自分らしく安心して暮らし続けるために、認知症への正しい理解を社会に広め、地域コミュニティにおいて認知症を自分事として捉えて相互に助け合い、認知症の人も活躍できる社会を目指す。						
事業概要	<p>○県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、認知症分野に精通した関係者により認知症対策部会を開催</p> <p>○認知症の人本人やその家族の視点を重視した取組を推進するため、「ひょうご認知症希望大使」等による認知症の人自らの言葉で発信する機会を拡大するとともに、地域で助け合える共生社会実現のため、キャラバン・メイト等の人材養成や、各市町において認知症サポーター等地域の人材による支援をつなぐしくみ(チームオレンジ)の構築がすすむよう、研修等を開催</p> <p>○認知症への正しい理解を社会に広めるとともに、多様な社会的背景をもつ認知症の人やその家族が安心して集える場等の充実のため、オンラインも含めた様々な手段を用いて、普及啓発やピアサポート活動、身近な相談場所の情報発信等の取組を実施</p>						
これまでの改善状況	<p>○令和3年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人本人が自らの言葉で発信する機会拡大のため認知症希望大使の制度を創設 県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、健康づくり審議会において認知症対策部会を設置 <p>○令和4年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者の増加、本人や家族の社会的背景の多様化に対応するために、オンラインや動画を活用した啓発や情報の発信等を強化 <p>○令和5年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界アルツハイマーデーに係る普及啓発を強化。県主催事業への本人参画を促進 						
業務フロー	県→認知症の人と家族の会へ委託 他 県直執行で認知症対策部会や研修等を開催						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,518千円	4,618千円	8,119千円	8,164千円	
	経費内訳	報酬・賃金	135千円	150千円	225千円	225千円	
		委託料	1,516千円	2,016千円	2,315千円	2,315千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,867千円	2,452千円	5,579千円	5,624千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,184千円)	(253千円)	(167千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(3,199千円)	(4,365千円)	(7,952千円)	(8,164千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,477千円	8,087千円	8,119千円	8,164千円	
	執行率((①/②)×100)		53.3%	57.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,291千円	3,305千円	3,449千円	3,490千円	
職員給与費	a	2,841千円	2,855千円	2,999千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	234千円	229千円	234千円		
退職手当引当金繰入額	c	221千円	216千円	221千円	216千円		
総コスト(①+③)		7,808千円	7,923千円	11,568千円	11,654千円		

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.5	24.0	23.0	22.5	22
実績（見込）			24.1	23.5	(23.0)	(22.5)	【R7年度】	
(単位当たりコスト)			(324 千円)	(337 千円)	(503 千円)	(518 千円)		
達成率（見込）			98.4%	97.9%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） チームオレンジ設置市町数		目標	15	22	29	36	41	
		実績（見込）	5	16	(29)	(36)	令和7年度	
		(単位当たりコスト)	(1,562 千円)	(495 千円)	(399 千円)	(324 千円)		
		達成率（見込）	33.3%	72.7%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 認知症サポーターステップアップ講座実施市町数	目標	23	30	32	37	41
			実績（見込）	22	27	(32)	(37)	【R7年度】
			(単位当たりコスト)	(355 千円)	(293 千円)	(362 千円)	(315 千円)	
			達成率（見込）	95.7%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ）						無
	改善基準							
	自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 令和3年9月に本県初の「ひょうご認知症希望大使」を委嘱し、啓発動画作成や認知症対策部会への出席等、本人発信の機会が拡大した。 ・ 各地域のネットワーク強化のため、市町への情報提供や研修開催等の支援により、認知症の人本人や家族の視点を重視した取組を各地域で進めている。 ・ 認知症の人本人の意見を施策に反映する場を拡充した。		・ 県施策へ認知症の人の意見が反映できる仕組みづくりが強化できている。 ・ チームオレンジ設置市町数、ステップアップ講座の実施市町数は年々増加しており、各市町においても認知症の人本人やその家族の視点を重視した地域共生社会の実現に向けた取組の気運が高まっている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業の一部を「認知症の人と家族の会兵庫県支部」へ委託することで、効果的に啓発活動等を実施できている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 今後は、県民の認知症への正しい理解がより一層促進されるよう、認知症の日（9/21）・月間（9月）における啓発活動の一層の強化を行う。							

事務事業評価調書

事業名	若年性認知症施策の推進				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成21年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉協議会	
事業目的	若年性認知症特有の問題(就労、経済、子育て等)に対応するための支援体制を強化する。						
事業概要	<p>○「ひょうご若年性認知症支援センター」を設置し、個別支援を実施するとともに、各地域の若年性認知症支援体制強化のために、支援関係機関への後方支援や研修会の開催等の取組を推進</p> <p>○若年性認知症支援体制の現状や課題、今後の支援方策の検討や支援関係機関の連携強化を図るため、若年性認知症自立支援ネットワーク会議を開催</p>						
これまでの改善状況	○平成27年度～ 本人の視点から抱えている課題やニーズについて共有し、支え合える場づくりを推進するため、認知症当事者グループ「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の活動支援を推進						
業務フロー	県→「ひょうご若年性認知症支援センター」の運営を兵庫県社会福祉協議会へ委託						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		14,759千円	12,197千円	15,547千円	15,587千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	13,845千円	12,023千円	15,270千円	15,306千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	914千円	174千円	277千円	281千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,374千円)	(3,457千円)	(4,388千円)	(4,395千円)	
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(10,385千円)	(8,740千円)	(11,159千円)	(11,192千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,569千円	15,528千円	15,547千円	15,587千円	
	執行率((①/②)×100)		94.8%	78.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人 1,647千円	従事人員 0.2人 1,653千円	従事人員 0.2人 1,726千円	従事人員 0.2人 1,745千円	
	職員給与費 a		1,421千円	1,428千円	1,500千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		115千円	117千円	115千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	111千円	108千円		
総コスト(①+③)		16,406千円	13,850千円	17,273千円	17,332千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	24.5	24.0	23.0	22.5	22
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	実績（見込）	24.1	23.5	(23.0)	(22.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(681千円)	(719千円)	(735千円)	(768千円)	
		達成率（見込）	98.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	4	6	10	15	13
	若年性認知症支援コーディネーターの初任者研修を県指定の全認知症疾患医療センター（18か所）の相談員が受講する人数（累計）	実績（見込）	5	9	(13)	(15)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(3,281千円)	(2,157千円)	(1,727千円)	(1,152千円)	
		達成率（見込）	125.0%	133.3%	(125.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	3	3	3	全2次医療圏域1回以上開催
	圏域ごとのネットワーク強化事業実施圏域数（会議等の開催）	実績（見込）	-	3	(3)	(3)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	若年性認知症特有の課題に対応するために「若年性認知症支援コーディネーター」を配置し、個別相談対応や支援関係機関間の連携等を効果的に進められている。	若年性認知症自立支援ネットワーク会議において、新たに就労の関係機関に出席してもらう等、若年性認知症支援に必要な関係機関のつながりが拡充しつつある。今後は若年性認知症支援センターのバックアップにより、地域ごとに、支援関係機関の連携強化を進めていく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	2名のコーディネーターを配置し、県内全域をカバーするために、全国若年性認知症支援センターの情報共有システムを活用し、全国のコーディネーターの活動事例を参考にした支援を行う等、効率的に事業を進められている。				
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 今後は県内のどの地域でも身近に支援が受けられる体制整備が一層進むよう、若年性認知症支援センターのバックアップにより、各地域ごとに多職種（介護・障害・就労等）の関係者の研修や会議を開催し、ネットワークの強化を推進する。					
価							

事務事業評価調査書

事業名	団体との連携による医療介護連携事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医師会、歯科医師会	
事業目的	在宅医療の充実・強化にかかる全県・圏域及び地域の課題解決を図るため、在宅医療推進会議や地域医療構想調整会議を通じて企画立案された取組に対して支援を行うとともに、今後さらに増加する在宅療養者や症例の重篤化・多様化に対応するため、医科歯科連携を一層進めていく。						
事業概要	①在宅医療充実強化事業 県医師会が行う在宅医療を推進する事業及び、郡市区医師会が行う地域の在宅医療を推進する事業に対し、補助を行う。 ②在宅歯科医療充実強化事業 県歯科医師会が行う在宅歯科医療を推進する事業及び、郡市区歯科医師会が行う地域の在宅歯科医療を推進する事業に対し、補助を行う。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①県医師会、県歯科医師会が郡市区の意見も取りまとめのうえ、県へ補助を申請 ②在宅医療充実強化事業、在宅歯科医療充実強化事業を実施 ③県医師会、県歯科医師会が郡市区の実績も取りまとめのうえ、県へ実績報告を提出 ④内容に基づき、県から補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		54,107千円	66,971千円	111,376千円	111,891千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	54,107千円	66,971千円	111,376千円	111,891千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(54,107千円)	(66,971千円)	(111,376千円)	(111,891千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		112,527千円	110,728千円	111,376千円	111,891千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		48.1%	60.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			825千円	827千円	864千円	873千円	
職員給与費 a		711千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	59千円	58千円	59千円		
退職手当引当金繰入額 c		56千円	54千円	56千円	54千円		
総コスト (①+③)		54,932千円	67,798千円	112,240千円	112,764千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃	目標	1,095	1,140	1,185	1,231
実績（見込）			1,057	1,063	※	※	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			（52千円）	（64千円）	--	--	
達成率（見込）			96.5%	93.2%	--	--	
成果指標（アウトカム指標②） 在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和3年度より目標数値を見直し		目標	466	485	504	523	543
		実績（見込）	464	465	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（118千円）	（146千円）	--	--	
		達成率（見込）	99.6%	95.9%	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域事業実施圏域数 （在宅医療充実強化事業）	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	21	24	※	※	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（2,616千円）	（2,825千円）	--	--	
		達成率（見込）	51.2%	58.5%	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域事業実施圏域数 （在宅歯科医療充実強化事業）	目標	36	36	36	36	36
		実績（見込）	34	35	※	※	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（1,616千円）	（1,937千円）	--	--	
		達成率（見込）	94.4%	97.2%	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	-					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要になっている。そのような中、当事業は、在宅医療の体制整備等を行っている。		在宅療養支援病院・診療所数、歯科診療所数はいずれも増加傾向にあり、目標達成率も上昇している。 医師会、歯科医師会が実施する各種協議会、研修についても例年安定して行われており、在宅医療の体制整備に寄与している。 なお、令和3年度には、在宅医療充実強化事業の地域事業実施が全圏域の50%を超え、地域での取組が広がってきている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県医師会、県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 在宅医療の推進を図るため、引き続き事業を実施する。 今後は、地域事業を実施する圏域数の更なる増加のため、市町や関係団体との連携のもと、普及啓発や体制整備などの基盤整備を推進し、医療介護の連携を引き続き支援していく。						

事務事業評価調書

事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	歯科口腔保健班
					連絡先	078-362-9109
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、兵庫県歯科医師会、兵庫県歯科衛生士会、兵庫県健康財団、学校法人玉田学園神戸常盤大学
事業目的	県民の歯及び口腔の健康づくりへの関心をより高めるとともに、各ライフステージに応じた歯科保健の課題解決に向けた取組を推進する。					
事業概要	幼児へのフッ化物洗口の普及や高齢者へのオーラルフレイル対策等を行うとともに、兵庫県歯科衛生士センターを活用して地域歯科保健活動に従事できる歯科衛生士を確保し市町における歯科保健体制を強化することで、県民の歯及び口腔の健康づくりを推進する。					
これまでの改善状況	生涯を通じた切れ目のない歯及び口腔の健康づくりを強化するため、R3年度末に、歯及び口腔の健康づくり推進条例を制定し、4月1日から施行し、乳幼児期からの歯及び口腔保健対策や大学生のためのオーラルヘルスアッププロジェクト等、各ライフステージの取組みの強化を図っている。					
業務フロー	企画立案（歯及び口腔の健康づくり推進部会の開催等）：直実施 人材育成：直実施、または目的に合わせて県から兵庫県健康財団、県歯科衛生士会へ委託し実施 ライフステージごとの取組：関係機関との連携のもと直実施、または目的に合わせて県から県歯科医師会、神戸常盤大学へ委託し実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		12,657千円	15,807千円	13,258千円	12,040千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,199千円	2,179千円	1,480千円	475千円
		委託料	4,364千円	6,930千円	6,766千円	7,986千円
		補助金・交付金	2,475千円	1,375千円	1,037千円	638千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,619千円	5,323千円	3,975千円	2,941千円
	(財源内訳)	(国庫)	(5,072千円)	(6,145千円)	(4,709千円)	(4,144千円)
		(特定)	(5,289千円)	(6,211千円)	(6,173千円)	(5,905千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,296千円)	(3,451千円)	(2,674千円)	(1,967千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,657千円	15,807千円	13,258千円	12,040千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円	
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円	
総コスト (①+③)		20,882千円	24,064千円	21,877千円	20,760千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 定期的な歯科健診を受診している人の割合（市町歯周病検診結果より）	目標	44.9	46.1	47.3	48.5
実績（見込）			44.8	(46.1)	(47.3)	(48.5)	【R8】
(単位当たりコスト)			(466千円)	-(522千円)	-(463千円)	-(428千円)	
達成率（見込）			99.8%	-100.0%	-(100.0%)	-(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合（健康づくり実態調査（5年毎））		目標	-	65.0	-	-	78.0%
		実績（見込）	60.2	-	-	-	【R11】
		(単位当たりコスト)	(347千円)	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域歯科保健対策検討会議の開催圏域数	目標	9	9	9	9	9圏域で実施【各年度】
		実績（見込）	7	9	(9)		
		(単位当たりコスト)	(2,983千円)	(2,674千円)	(2,431千円)	--	
		達成率（見込）	77.8%	100.0%	(100.0%)	(0.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域活動歯科衛生士研修会の開催圏域数	目標	9	9	9	9	9圏域で実施【各年度】
		実績（見込）	9	8	(9)		
		(単位当たりコスト)	(2,320千円)	(3,008千円)	(2,431千円)	--	
		達成率（見込）	100.0%	88.9%	(100.0%)	(0.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		定期的な歯科健診を受診している人の割合は、R1:44.3%からR3:44.8%に増加し、徐々に目標値に近づいている。			成果目標を達成するにはさらなる取組の推進が必要であるため、乳幼児期、青年期、高齢期、配慮を要する者への歯科保健対策に関する取組を拡大する。歯及び口腔の健康づくり推進部会、地域歯科保健対策検討会議や地域活動歯科衛生士研修会（R5:9圏域全てで実施（目標達成見込み））等を活用し、各地域での取組も含めてさらに推進する。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託。また、県下一律に実施するのではなく、モデル的に地域を限定して効果検証し、効率的に横展開している。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： ・ 関係者の参画と協働及び相互連携を強化し、取組の充実・啓発活動の強化を目指す。						
	評価						

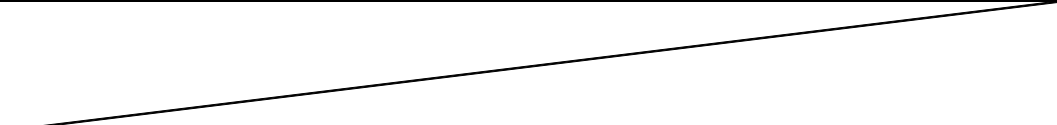
事務事業評価調書

事業名	まちの保健室推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	保健・栄養指導班	
					連絡先	078-362-9128	
開始年度	平成16年度	終了年度	-	関連計画等	21世紀兵庫長期ビジョン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県看護協会	
事業目的	乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした地域住民の心身の健康、子育て、生活習慣病予防、介護などのさまざまな不安や悩みについてゆっくり語れる場を提供し、気軽に健康に関する相談に応じる。また、少子高齢社会における看護の社会化を進め、住民のライフサポーターとしての存在となる。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を進め、本県における在宅医療・介護の充実を図る。						
事業概要	まちの保健室を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施する。 (1) 開設場所：商業施設、公共施設、公営住宅、大学、地域福祉センター、各種イベント会場等 (2) 従事者：兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師等） (3) 活動内容：①「まちの保健室」の開設及び運営②「まちの保健室」委員会の開催③研修会の開催						
これまでの改善状況	H27～財源を復興基金から医療介護総合確保基金に振替え、補助金額を見直し(19,120千円→17,847千円)						
業務フロー	相談（県民）→対面・電話相談、健康チェック等対応（看護協会）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		3,154千円	5,816千円	16,548千円	16,548千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,154千円	5,816千円	16,548千円	16,548千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(17,163千円)	(16,548千円)	(16,548千円)	(16,548千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,163千円	16,548千円	16,548千円	16,548千円	
	執行率((①/②)×100)		18.4%	35.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト(①+③)		7,267千円	9,945千円	20,858千円	20,909千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） <small>主観的健康感（現在の健康状態が「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人を合わせた、「健康な状態」の割合）（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）</small>	目標	-	82	82	82
実績（見込）			-	82	(82)	(82)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			--	(254千円)	(255千円)	(255千円)	
達成率（見込）			--	99.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 「まちの保健室」開設数 （21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	657	657	657	657	657
		実績（見込）	188	204	(657)	(657)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(53千円)	(102千円)	(32千円)	(32千円)	
		達成率（見込）	28.6%	31.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		健康問題の早期把握が可能であり、気軽に健康相談が出来る場所として本事業は県民ニーズを的確に踏まえた事業であると評価している。R2～R3は新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動を自粛していたこともあり、開設実績としては低調であったが、コロナ対策の緩和とともにR4以降は再開する場所や相談者も徐々に増えている。		・ 拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが、現在、他職種による受け皿の増加により現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容を充実し、展開している。 ・ 継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。 ・ 活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県下看護職唯一の専門家団体である看護協会の自主的な取組を活用し、有効な事業を行っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会で啓発活動の強化を行う。						
評価	説明						
	評価						

事務事業評価調書

事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	受動喫煙対策班	
					連絡先	078-362-9111	
開始年度	平成24年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	受動喫煙を防止し、県民の健康で快適な生活環境の維持を図るため、平成24年3月に「受動喫煙の防止等に関する条例」を制定、平成31年3月に条例を改正し、令和2年4月より全面施行した。 改正健康増進法及び改正条例の遵守を図るため、受動喫煙対策を講じる施設からの相談や、県民からの受動喫煙による健康被害の相談等に対応する。						
事業概要	1. 受動喫煙対策支援員の配置 健康増進課に受動喫煙対策支援員（嘱託員）を配置し、受動喫煙に関する各種相談等に対応する。 ・ 受動喫煙対策を講じる施設からの相談や県民からの受動喫煙による健康被害の相談対応 ・ 条例違反施設に関する県民からの通報に基づく訪問指導 ・ 民間商業施設の施設管理者を対象とした講習会での講師 2. 子どもへの喫煙防止教育 若年世代は、たばこの煙の有害物質の影響を受けやすいことから、喫煙の影響等に関する啓発資料を作成するほか、市町教育委員会と連携した喫煙防止教室を実施することで、若年世代への喫煙防止教育を展開する。 ・ 喫煙が健康に及ぼす影響に関する知識の普及 ・ 「子ども向け喫煙防止パンフレット」の配布 ・ 子どもとその保護者への喫煙防止教室及び講習会等の開催						
これまでの改善状況	受動喫煙の防止等に関する条例附則に基づき、令和3年度には受動喫煙防止対策検討委員会（以下、検討委員会）を開催し、令和2年4月の全面施行後の状況フォローアップをした上で、今後の受動喫煙対策について検討を行った。 令和4年度はその結果を踏まえ、コロナ禍における受動喫煙対策として、テレワーク、特に在宅勤務時にベランダなどでの「意図しない受動喫煙」が生じないように周知啓発に取り組んだほか、妊婦やパートナーなどの周囲に対しては、動画などを活用して喫煙及び受動喫煙が及ぼす健康影響についての啓発を行った。 令和5年度は今後開催（3年毎開催）予定の検討委員会の検討材料として、規制対象施設を対象に施設実態調査を行っている。						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,780千円	8,297千円	8,580千円	9,312千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,627千円	3,204千円	3,402千円	3,845千円	
		委託料	0千円	1,363千円	1,265千円	1,404千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,153千円	3,730千円	3,913千円	4,063千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(3,379千円)	(4,148千円)	(4,290千円)	(4,636千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(3,401千円)	(4,149千円)	(4,290千円)	(4,637千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,393千円	8,952千円	8,580千円	9,273千円	
	執行率（(①/②)×100）		91.7%	92.7%	100.0%	100.4%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	
			36,191千円	36,333千円	37,925千円	38,370千円	
職員給与費	a	31,249千円	31,399千円	32,983千円	33,436千円		
賞与引当金繰入額	b	2,517千円	2,566千円	2,517千円	2,566千円		
退職手当引当金繰入額	c	2,425千円	2,368千円	2,425千円	2,368千円		
総コスト（①+③）		42,971千円	44,630千円	46,505千円	47,682千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 受動喫煙の機会を有する者の割合（飲食店） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（今回はR8調査予定）	目標	—	20.0	16.0	12.0	0.0	
		実績（見込）	17.3	—	—	—	【9年度】	
		（単位当たりコスト）	(2,484千円)	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大（地域創生アクションプラン（事業KPI））	目標	20.0	20.3	20.6	21.0	21.0
			実績（見込）	18.0	17.5	19.0	21.0	【6年度】
			（単位当たりコスト）	(2,387千円)	(2,550千円)	(2,448千円)	(2,271千円)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>成果指標①</p> <p>啓発資材を活用した周知啓発、個別相談対応などにより、R3年度策定のR4年度目標：20.0%は達成した。しかし、依然として飲食店等での受動喫煙被害相談が多くよせられており、目標達成に向け、今後も継続した取り組みを行う。</p> <p>活動指標①</p> <p>健康づくり実態調査(R3)では県内喫煙者の26.0%が「たばこをやめたい」、35.4%が「本数を減らしたい」との回答があるなど、県民の禁煙治療のニーズを踏まえた事業となっている。 (禁煙補助薬であるチャンピックスの製造中止(R3年6月)などの影響から一時的に減少傾向になったと考えられる。)</p>	<p>成果指標①</p> <p>飲食店における受動喫煙被害は減少傾向にあるため、事業として効果的なものであると考える。</p> <p>活動指標①</p> <p>病院、サポート薬局などを対象に妊婦向け禁煙啓発資材を配布し、禁煙指導・治療に繋がる取り組みを行っており、機運醸成を図っているところである。</p>					
評価	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>受動喫煙防止および禁煙啓発の推進のために効果的な事業のため、令和6年度も条例等に関する啓発資材や関係施設への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による遵守徹底を引き続き実施する。また、県民に対する受動喫煙の健康影響の啓発にも取り組み、禁煙を希望する方を禁煙外来へ誘導することで禁煙外来の普及を図っていく。</p> <p>令和6年度には、今後の受動喫煙対策の方向性についての検討を行うことを目的に受動喫煙防止対策検討委員会を開催する予定である。</p>						

事務事業評価調書

事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	健康政策班
					連絡先	078-362-9127
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(委託先は「 ^ア ロ ^ホ ーザル」で決定)
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※ 従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した企業					
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ①管理監督職向け研修：心身への負担がある中でのセルフケアの方法や管理監督職等へのラインケア研修の実施 ②従業員向け研修：従業員へ、メンタルヘルス対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修：メンタルヘルス推進部署等へ、従業員の相談体制整備・充実に向けた研修を実施。 ④フォローアップ事業：事業実施済のチャレンジ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、オーダーメイド型の研修を実施。					
これまでの改善状況	事業開始当初(H26)：事業メニューとして「①管理監督者向け研修」のみとしてスタート 事業内容拡充(H29)：より広く企業にメンタルヘルス対策の重要性を意識づけるため「②従業員向け研修」を追加 また、過去に事業を実施した企業に対し、新たな課題への対応や効果検証を行うため「③フォローアップ事業」を追加 R5年度：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため研修に係る受講回数の上限の設定					
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		25,710千円	30,128千円	30,920千円	30,920千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	25,710千円	30,128千円	30,920千円	30,920千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)法人県民税超過課税	(25,710千円)	(30,128千円)	(30,920千円)	(30,920千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,920千円	30,920千円	30,920千円	30,920千円
	執行率 ((①/②) × 100)		83.2%	97.4%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,647千円	1,653千円	1,726千円	1,745千円
職員給与費 a		1,421千円	1,428千円	1,500千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		115千円	117千円	115千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	111千円	108千円	
総コスト (①+③)		27,357千円	31,781千円	32,646千円	32,665千円	

事務事業評価調書

指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①） 悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R11把握）	目 標	-	3.2%以下	-	-	3.1%以下
	実績（見込）	-	3.1%	-	-	【R10】
	（単位当たりコスト）	--	(1,025,194 千円)	--	--	
	達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②） 健康づくりチャレンジ企業登録企業数（健康づくり推進実施計画） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	1,400	1,500	1,600	1,700	2,700
	実績（見込）	2,012	2,163	(2,210)	(2,300)	【R10】
	（単位当たりコスト）	(14 千円)	(15 千円)	(15 千円)	(14 千円)	
	達成率（見込）	143.7%	144.2%	(138.1%)	(135.3%)	
成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
	達成率（見込）	--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標①） 産業カウンセラー等の派遣事業所数（健康づくり推進実施計画） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	140	140	140	140	140
	実績（見込）	150	168	(140)	(140)	【各年度】
	（単位当たりコスト）	(182 千円)	(189 千円)	(233 千円)	(233 千円)	
	達成率（見込）	107.1%	120.0%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②） メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修（フォローアップを含む）を実施した企業のうち、相談体制を整備した企業の割合 ※実施企業へのアンケート調査による実績	目 標	-	-	-	70%	70%
	実績（見込）	-	-	-	(70%)	【R7】
	（単位当たりコスト）	--	--	--	-(46,664 千円)	
	達成率（見込）	--	--	--	-(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
	達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準						
自 己 評 価	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	企業におけるメンタルヘルス不調による休職者が増加傾向にあることから、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。 また、研修実施にあたっては、職階（管理職向け、従業員向け等）ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。				近年、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、各年度の産業カウンセラー等の派遣事業所数も目標を上回っていることから、企業等からのニーズも非常に高い。今後も、企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていく。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。					
課題・今後の方向性						
<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
説明	事業実施の際に、活用企業に対するアンケート調査により従業員の相談体制構築状況を把握するとともに、相談体制構築に向けた企業等の自走に向けた取組を支援するため、メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修（フォローアップを含む）を実施した企業のうち、相談体制を整備した企業の割合を指標として設定した。					

事務事業評価調書

事業名	職場の健康づくり環境整備事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	健康政策班
					連絡先	078-362-9127
開始年度	平成22年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業
事業目的	働き盛り世代の県民の健康づくりの場づくりを支援するため、従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」が実施する健康づくり機器等の整備に対して、一定額を補助する。					
事業概要	健康づくりチャレンジ企業に登録している企業等を対象に健康づくり機器や健康状態測定機器の購入に係る費用を補助する。 健康づくり機器：ダンベル、ルームランナー、ぶら下がり健康器等の3万円以下のエクササイズ用品 健康状態測定機器：血圧計、体組成計等、運動習慣による数値の改善が測定できる機器、運動時に携帯して自身の健康状態を確認する機器					
これまでの改善状況	事業開始当初(H22)：中小事業者で構成された福利厚生を行う法人を対象に、運動施設整備や施設改修に対する補助事業としてスタート 事業内容拡充(H29)：補助内容に健康管理機器購入に係る補助を追加 事業内容見直し(H30)：補助実績を踏まえて、補助内容を健康管理機器購入に係る補助のみに変更					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	2,532千円	1,899千円	6,000千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-
		委託料	0千円	0千円	0千円	-
		補助金・交付金	2,532千円	1,899千円	6,000千円	-
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-
		その他	0千円	0千円	0千円	-
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-
		(特定)法人県民税超過課税	(2,532千円)	(6,000千円)	(6,000千円)	-
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000千円	6,000千円	6,000千円	-
	執行率 ((①/②) × 100)		42.2%	31.7%	100.0%	-
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員
		1,644千円	1,724千円	1,723千円	0千円	
職員給与費 a		1,420千円	1,502千円	1,499千円	-	
賞与引当金繰入額 b		114千円	116千円	114千円	-	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	106千円	110千円	-	
総コスト (①+③)		4,176千円	3,623千円	7,723千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 日常生活の中で体を動かすことを実行していない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R11把握）	目標	-	40.5%以下	-	-
実績（見込）			-	41.9%	-	-	【R10年度】
（単位当たりコスト）			--	(8,647千円)	--	--	
達成率（見込）			--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 健康づくりの場づくり等に対する支援件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	20	20	20	-	20
		実績（見込）	25	28	(20)	-	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(167千円)	(129千円)	(386千円)	--	
		達成率（見込）	125.0%	140.0%	(100.0%)	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	-		・ 支援件数について近年増加傾向にあり、支援した企業からは従業員の健康づくりを推進する社内環境が大きく改善した等の評価も得ており、企業のニーズを的確に踏まえた事業実施ができています。 ・ 一方で、チャレンジ企業数に対して支援した事業所数が少ないため、更なる活用に向けた改善が必要。 ・ 自身の健康に無関心になりがちな働き盛り世代の生活習慣病等を予防し、健康づくりへの取り組みを促進、支援するためには、自身の健康状態をチェックし、気軽に運動できる環境整備が有効であることから、引き続き企業等の健康づくり環境整備に対して支援が必要。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	-					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 本事業は廃止し、令和6年度から、健康づくりチャレンジ企業等が主催する健康づくりに関する研修会や運動教室に専門家（栄養指導・運動指導・生活指導等）の派遣を行うソフト面の支援事業を開始。						

事務事業評価調書

事業名	健康づくり研修会支援事業				部(局)	保健医療部		
					所管課	健康増進課		
					担当班	健康政策班		
					連絡先	078-362-9127		
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(委託先はプロポーザルで決定)		
事業目的	健康づくりチャレンジ企業等が主催する健康づくりに関する研修会や運動教室に専門家(栄養指導・運動指導・生活指導等)を派遣することで、働き盛り世代の健康づくりを推進する。							
事業概要	従業員等の健康づくりのために研修会等を実施しようとする企業をサポートするために、講師派遣を実施 対象：健康づくりチャレンジ企業、健康づくりに取り組む団体 等 要件：新規で開催する研修会 回数上限：3回							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業等に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、講師派遣を実施							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	8,700千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	8,200千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	500千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)法人県民税超過課税	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(8,700千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	8,700千円		
	執行率((①/②)×100)		--	--	--	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	0千円	1,745千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	108千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	10,445千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 週一回以上運動する人の割合が受講者全体で60%以上	目標	—	—	—	60%以上
実績（見込）			—	—	—	(60%)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 講師派遣事業所数	目標	—	—	—	100	100者【各年度】
		実績（見込）	—	—	—	(100)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	3年連続で目標を下回った場合に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	在宅勤務やテレワークなど、新たな働き方に合わせた健康づくりの推進の方策として、栄養指導、運動指導等を行う研修会の実施が有効		令和6年度の受講者の状況を踏まえ評価			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	民間活力を活用し、公募等により選定した事業者に講師派遣を委託					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明					
評価							

事務事業評価調査

事業名	働き盛り世代への認知症理解促進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県(県医師会)	
事業目的	中年期から発症リスクの低減につながる生活習慣の見直し、認知症への画一的なマイナスイメージの払拭など、正しい理解を深める人を増やし、地域共生社会の実現に向けた県民の意識向上を促進						
事業概要	<p>企業の管理者等の認知症への正しい理解と従業員の健康づくりの必要性の理解を深め、従業員個々に対してもそのための機会を与えられるよう、以下の取組を実施する。</p> <p>①企業の管理者等に対する研修(VRを活用した認知症の世界観の体験や医師の講話等)</p> <p>②企業への直接訪問による啓発(健診結果返却時等の生活習慣改善の意識が高まりやすいタイミングでの従業員への啓発資料の配布依頼等)</p> <p>③出前講座(企業等に講師を派遣し、従業員個々の理解を深める研修を実施)</p> <p>④認知症の正しい理解促進動画の配信(自身の都合のよい時間に正しい知識を得る機会を提供するため、Webを活用した情報発信)</p>						
これまでの改善状況	<p>○令和元年度：当初実施メニューは「個別相談」のみ</p> <p>○令和2年度：「個別相談」を希望する企業がほとんどなく、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高めること、社内で相談しやすい環境づくりをすることが必要であるとの考えから、メニューを拡充(出前講座等)</p> <p>○令和3年度：実施メニューの内容充実、周知方法の工夫による広報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「出前講座」において、認知症に精通した講師(保健師または心理士)を確保 ・認知症の本人によるメッセージ動画を作成し、出前講座等にて活用 ・認知症サポーターハンドブックを作成し、出前講座で訪問した企業の従業員への配布等 <p>○令和4年度：事業改善レビューの意見も踏まえ、個別相談事業よりも普及啓発事業に重点をシフトしていく方針で次年度事業を検討</p> <p>○令和5年度：普及啓発事業に重点をおき、生活習慣の改善や認知症への正しい理解を促すリーフレットの配布を促進</p>						
業務フロー	<p>①県→兵庫県医師会への委託により企業の管理者等に対する意識啓発を目的とした研修等を実施</p> <p>②③④県→兵庫県健康財団への委託・補助により、企業の従業員等に対する啓発活動等を実施</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		2,579千円	2,530千円	2,767千円	2,796千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	2,576千円	2,524千円	2,347千円	2,370千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	420千円	426千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3千円	6千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,287千円)	(1,265千円)	(1,383千円)	(1,398千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(1,292千円)	(1,265千円)	(1,384千円)	(1,398千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,616千円	7,545千円	2,767千円	2,796千円	
	執行率((①/②)×100)		33.9%	33.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,647千円	1,653千円	1,726千円	1,745千円	
職員給与費	a	1,421千円	1,428千円	1,500千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	115千円	117千円	115千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円	108千円	111千円	108千円		
総コスト(①+③)		4,226千円	4,183千円	4,493千円	4,541千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.5	24.0	23.0	22.5
実績（見込）			24.1	23.5	(23.0)	(22.5)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(175千円)	(178千円)	(195千円)	(202千円)	
達成率（見込）			98.4%	97.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 従業員に対して認知症への理解と健康づくりの重要性を考える機会を提供する企業数	目標	-	-	450	900	1,300
		実績（見込）	-	-	(450)	(900)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	(10千円)	(5千円)	
		達成率（見込）	--	--	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 働き盛り世代を対象にした本事業は、従業員の高齢化が進み、安全に働き続けられる環境整備や健康づくりが求められる企業のニーズに合致している。		・ 若年性認知症やMCI(軽度認知障害)の方が増加すると見込まれる中、高齢労働者への健康づくりや安全な労働環境整備の必要性等から企業ニーズに合致していると考え。 ・ R5より普及啓発に重点をおいた事業内容にシフトしたことにより、これまでよりも多くの企業に認知症への正しい理解の促しを行うことができている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ・ 普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	より多くの企業に対し、認知症への正しい理解の普及・事業周知の促進を図るため、周知方法を工夫する。					

事務事業評価調書

事業名	企業におけるがん検診受診促進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん・難病対策班				
					連絡先	078-362-3202				
開始年度	H26年度	終了年度	継続中	関連計画等	がん対策推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業				
事業目的	兵庫県の年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第1位となっているが、本県のがん検診受診率は全国と比較して低調であることから、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。									
事業概要	対象：健康づくりチャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者（未登録については従業員数100人未満の企業等の従業員およびその被扶養者） 手段：受診したがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸）の受診費用の自己負担相当額（各がん検診につき上限2千円まで）に対する補助									
これまでの改善状況	事業開始当初は、特に企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ない女性特有のがん（乳・子宮）を先行して補助対象としていたが、H30年度からは国が受診率を目標として定めるがん（胃・肺・大腸がん）検診についても本県の受診率が全国と比較して低調であり、受診率向上を図る必要があることから補助対象に追加。									
業務フロー	申請（各企業）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各企業）→ 交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		10,070千円		9,981千円		21,683千円		15,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	10,070千円		9,981千円		20,803千円		15,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		880千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(10,070千円)		(9,981千円)		(21,683千円)		(15,000千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,597千円		18,183千円		21,683千円		15,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		54.1%		54.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,647千円		1,653千円		1,726千円		1,745千円	
職員給与費	a	1,421千円		1,428千円		1,500千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	115千円		117千円		115千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円		108千円		111千円		108千円		
総コスト（①+③）		11,717千円		11,634千円		23,409千円		16,745千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	※	※	50%	※
がん検診受診率 （「国民生活基礎調査」数値） （※）調査は3年に1度実施 令和7年度受診率が 令和8年に判明予定		実績（見込）	※	※	胃：43.0% 肺：44.2% 大腸：43.2% 乳：42.8% 子宮：38.9% （R4年度実績）	※	【令和11年度】 第6次がん対策 推進計画（R6 ～）を踏まえ、 目標値を 引上げ
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	130	130	(200)	(200)
補助利用企業数		実績（見込）	187	180	(177)	(200)	
		（単位当たりコスト）	(63千円)	(65千円)	(132千円)	(84千円)	
		達成率（見込）	143.8%	138.5%	(88.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	9,000	9,000	13,000	13,000	健康づくりチャレン ジ企業（300人以下） 従業員数の10%の従業 員等の補助利用
補助利用従業員及び被扶養者数	実績（見込）	11,214	11,201	(13,000)	(13,000)		
	（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(1千円)		
	達成率（見込）	124.6%	124.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
終期設定	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	改善基準	有（ ）	無				
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R4年度の補助実施企業数は事業開始時の約16倍となり、従業員等に対し積極的にがん検診の受診を促す企業が増加し、また実施企業内における受診者数も増加傾向にあり、受診率の向上に大きく寄与していると考え。		協会けんぽの生活習慣病予防検診の利用により負担額が低く抑えられている企業が多いため、予算の執行率としては低いが、当事業の利用企業数及び受診者数は年々増加し、R4年度は目標達成。一方がん検診受診率の直近公表値（R4）では、いずれの部位においても目標の50%に達していない状況であるため、引き続き受診の促進が必要。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	令和5年度より申請者負担軽減のためのオンライン申請化を実施した結果、申請書チェックに要する時間が軽減						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	令和5年度よりオンライン申請化を実施したことによる申請者側の負担軽減効果を確認するため、令和5年度末頃に申請者に対しアンケートを実施予定。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん・難病対策班				
					連絡先	3231				
開始年度	令和元年度	終了年度	継続	関連計画等	がん対策推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業				
事業目的	<p>がん等に罹患後、完治しないまでも日常生活に支障のない程度まで回復する事例が増えているが、柔軟な勤務形態などの職場の配慮が得られず離職する者が依然として多い。</p> <p>三大疾病治療のために、一時休職する従業員の代替職員賃金補助制度を創設することで、がん患者等が就業を継続できる環境の整備を促進し、がん患者等の離職を防止する。</p> <p>また、安心して治療に専念できる環境を整えることで、死亡率の低減にも繋げる。</p>									
事業概要	<p>三大疾病治療のために一時休職する従業員の代替職員賃金の一部を補助することにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整備する。(補助率：1/2、補助上限額：10万円/月、補助対象期間：通算して7か月)</p>									
これまでの改善状況	<p>一時休職後、復職し、再度休職した場合であっても、通算して7ヶ月間は補助対象とするよう改善。(従来は、休職期間にかかわらず1回の休職のみを対象)</p>									
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> 適宜募集 着手承認申請：代替職員の雇用の内定時 交付申請：休職者の復帰の見込みが立った時又は補助対象期間(最長7か月)経過時点の判明時 									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		1,118千円		637千円		6,400千円		6,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,118千円		637千円		6,400千円		6,400千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(1,118千円)		(637千円)		(6,400千円)		(6,400千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		27,500千円		26,800千円		6,400千円		6,400千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		4.1%		2.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825千円		827千円		864千円		873千円	
職員給与費	a	711千円		714千円		750千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		59千円		58千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円		54千円		56千円		54千円		
総コスト (①+③)		1,943千円		1,464千円		7,264千円		7,273千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	△5%以上低い	△5%以上低い	△5%以上低い	△5%以上低い
がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国平均値との差(全国平均より5%以上低い状態を目標設定)		実績（見込）	△0.7%	△4.0%	(5)	(5)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	(1,453 千円)	(1,455 千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	20
補助利用企業数		実績（見込）	3	1	(7)	(9)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(648 千円)	(1,464 千円)	(1,038 千円)	(808 千円)	
		達成率（見込）	15.0%	5.0%	(35.0%)	(45.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業開始から4年が経過するが、利用企業数が低迷している。		R5は周知先を拡大し、広報誌への掲載等により広報を行ってきたが、利用企業の増加に繋がっていない。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		メールマガジン等を配信したほか、企業団体の研修会で制度周知するなど広報を強化。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 更なる企業団体や関係機関等への周知拡大を図り、利用企業の拡充に努める。 ・ がん患者等の離職を予防し、安心して治療に専念できる環境の整備が必要なため、引き続き事業を実施する。 					

事務事業評価調書

事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん・難病対策班				
					連絡先	078-362-3202				
開始年度	平成30年度	終了年度	-	関連計画等	保健医療計画、がん対策推進計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	多くが再発を繰り返し、末期状態の肝がんへと進行することから長期にわたり療養を要するB型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図る。									
事業概要	・対象者：B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者 (所得制限：年収約370万円未満※) ※健保：標準報酬月額28万円未満、国保：年間所得210万円以下 ・対象経費：肝がん・重度肝硬変の入院費又は通院治療費において、過去1年間で高額療養費の限度額を超えた月が3ヶ月を超えた場合に、3ヶ月目以降に係る高額療養費上限額から自己負担額(10千円/月)を差し引いた額(令和3年度より通院治療費の対象化及び拡対象月数の短縮)									
これまでの改善状況	令和3年度の国の要綱改正による対象医療等の拡大(通院治療についても助成対象に追加) 令和4年度の国の要綱改正による対象医療等の拡大(粒子線治療についても助成対象に追加)									
業務フロー	・参加者証の交付：申請(患者)→受付・審査・参加者証交付(県) ・医療費の支給：申請(患者)→受付・審査(県)→医療費支払関連事務等(保険者)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		4,411千円		6,576千円		117,916千円		35,961千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,520千円		1,601千円		1,641千円		1,758千円	
		委託料	2千円		3千円		361千円		361千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	2,889千円		4,972千円		115,914千円		33,842千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,205千円)		(2,486千円)		(58,958千円)		(17,980千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,206千円)		(2,486千円)		(58,958千円)		(17,981千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		117,833千円		117,837千円		117,916千円		35,961千円	
	執行率((①/②)×100)		3.7%		5.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,647千円		1,653千円		1,726千円		1,745千円	
職員給与費	a	1,421千円		1,428千円		1,500千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	115千円		117千円		115千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円		108千円		111千円		108千円		
総コスト(①+③)		6,058千円		8,229千円		119,642千円		37,706千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度見込	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 肝がんの75歳未満年齢調整死亡率 （目標：全国値）	目標	3.8	3.8	3.8	3.8
実績（見込）			4.0	(4.0)	(3.8)	(3.8)	
（単位当たりコスト）			(1,515千円)	(2,057千円)	(31,485千円)	(9,923千円)	
達成率（見込）			105.3%	105.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期間にわたって治療を行うため、患者の肉体的、精神的、経済的な負担は非常に大きい。そのため、肝がん治療に係る医療費助成についての県民ニーズは高い。実績が低調である要因として、制度の周知が不足していること及び制度が難解かつ複雑であることが考えられる。		肝がんの医療費助成に対する県民ニーズは高く、本事業の活動指針でもある参加者証交付件数は年々増加している。一方で、肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとの目標に対して、令和3年度及び令和4年度の実績は全国値を上回っており目標を達成できていない。未達である要因として、制度の周知が不足していること及び制度が難解かつ複雑であることが考えられる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	各病院と定期的に研修会等を開催することで、各病院がそれぞれの業務として制度の周知活動等に取り組んでおり、本県の事業費以上の規模感で制度を実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	肝疾患専門医療機関等への協力依頼及び制度の周知徹底に努めるとともに、国に対して本制度をより国民にとってわかりやすい制度に改正するよう要望する。					

事務事業評価調書

事業名	がん患者アピランスサポート事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん・難病対策班				
					連絡先	内線(3231)				
開始年度	令和3年度	終了年度	継続中	関連計画等	がん対策推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、社会との接点を増やす後押しをするため、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する。									
事業概要	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する(補助率1/2)。 (1)医療用ウィッグ 上限5万円 (2)乳房補正具 ア 補正下着 上限1万円、イ 人工乳房 上限5万円(ア、イのいずれか)									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請(県民)→受付・審査(市町)→交付(市町) 申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		21,238千円		28,497千円		13,500千円		13,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	21,238千円		28,497千円		13,500千円		13,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(30,380千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,000千円		15,000千円		13,500千円		13,500千円	
	執行率((①/②)×100)		141.6%		190.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825千円		827千円		864千円		873千円	
職員給与費	a	711千円		714千円		750千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		59千円		58千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円		54千円		56千円		54千円		
総コスト(①+③)		22,063千円		29,324千円		14,364千円		14,373千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 補助利用件数	目標	250	664	1,764	1,764
実績（見込）			1,041	1,344	(1,450)	(1,450)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(21 千円)	(22 千円)	(10 千円)	(10 千円)	
達成率（見込）			416.4%	202.4%	(82.2%)	(82.2%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町数	目標	28	38	41	41	41
		実績（見込）	28	39	(41)	(41)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(788 千円)	(752 千円)	(350 千円)	(351 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	102.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業開始から、実施市町も増加（R3:28市町、R4:39市町→R5:41）し、県民のニーズに応じた事業である		実施市町が拡大し、補助利用人数も増加していることから、県民のQOLが向上していると考えられる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		申請書をメール等で相互に確認するなど、事務処理業務にかかる負担を軽減している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 県民のニーズが高く、QOLの向上に資する事業であると考えられることから、引き続き実施する。						

事務事業評価調査

事業名	循環器病の包括的な支援体制構築推進事業				部(局)	保健医療部		
					所管課	疾病対策課		
					担当班	がん・難病対策班		
					連絡先	078-362-3202		
開始年度	R6	終了年度	R11	関連計画等	循環器病対策推進計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	神戸大学医学部附属病院 神戸市立医療C中央市民病院		
事業目的	病院が「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置するために要する経費を補助することで、脳卒中・心臓病（循環器病）患者に対してワンストップで包括的な相談支援等を行うための体制を構築する。							
事業概要	神戸大学医学部附属病院・神戸市立医療センター中央市民病院が「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置し、以下の活動を行うための経費を補助。 ・地域住民を対象とした予防に関する情報提供、普及啓発 ・相談窓口で得たノウハウ等の他医療機関への情報提供 ・地域医療機関を対象とした研修会等の開催 ・循環器病に係る専門家会議の開催 ・相談支援を効率的に行うための情報資材の提供 ・兵庫県循環器病対策推進計画との連携 等							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	申請（各医療機関）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各医療機関）→ 交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	9,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	9,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,500千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,500千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	9,000千円		
	執行率（(①/②）×100）		-	-	-	-		
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0千円	873千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	59千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	54千円			
総コスト（①+③）		0千円	0千円	0千円	9,873千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	減少	減少
心疾患・脳血管疾患による75歳未満年齢調整死亡率（10万人対）（「人口動態特殊報告」数値）[R2値] 心疾患 男：188.4 女：112.1 脳血管疾患 男：88.7 女：51.4		実績（見込）	—	—	—	※	現状値（R2）より減少【令和11年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
実績（見込）		—	—	—	—			
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
指標		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	(360)	増加	
		実績（見込）	—	—	—	※		
		センターへの相談件数（2病院のべ）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
標	終期設定	○有（R11（循環器病対策推進計画期間））					無	
改善基準								
自己	評価の視点	評価			目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	循環器病は、介護が必要となった原因に占める割合が最も高く、後遺症等によるリハビリや、就労支援の必要性が高いため、複数の機関の連携が不可欠であり、包括的な窓口が必要			令和6年度の相談等の状況を踏まえ、評価			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国庫を活用し、国モデル事業で実績のある2病院に委託して実施。							
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 {							
価値								

事務事業評価調書

事業名	ICTを活用した循環器病医療連携ネットワーク構築事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん・難病対策班				
					連絡先	内線：3177				
開始年度	R4年度	終了年度	R6年度	関連計画等	兵庫県循環器病対策推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ネットワークに参加する医療機関				
事業目的	循環器（心血管疾患・脳卒中）は、県における死亡原因の高い割合を占めている。循環器病の早期診断及び予後の改善につなげるため、ICTを活用した関係医療機関による医療連携ネットワークの構築を図る。									
事業概要	対象：各医療圏の基幹となる3次救急病院と循環器の急性期医療を担う2次救急病院等に導入（R4～R6年度で65医療機関） 手段：対象医療機関に対する補助（医療関係コミュニケーションアプリ【ビデオ通話・医療用画像共有・手術室等の動画配信】導入経費に対する補助）									
これまでの改善状況										
業務フロー	申請（各医療機関）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各医療機関）→ 交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		56,349千円		123,376千円		128,984千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		56,349千円		123,376千円		128,984千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(56,349千円)		(123,376千円)		(128,984千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		102,330千円		123,376千円		128,984千円	
	執行率（(①/②)×100）		--		55.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		827千円		864千円		873千円	
職員給与費	a	0千円		714千円		750千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		59千円		58千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		54千円		56千円		54千円		
総コスト（①+③）		0千円		57,176千円		124,240千円		129,857千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	現状値(R1)より減少	現状値(R1)より減少	現状値(R1)より減少	現状値(R1)より減少【令和6年度】
心疾患・脳血管疾患による死亡率(10万人対)（「人口動態調査」数値） [R1値] 心疾患：161.6人 脳血管疾患：78.1人		実績（見込）	—	心疾患 168.9人(R2) 脳血管疾患 77.6人(R2)	心疾患 179.2人(R3) 脳血管疾患 76.8人(R3)	—	/	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
達成率（見込）		--	--	--	--			
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	20	22	23	65施設【令和6年度】	
	ネットワーク導入病院数	実績（見込）	—	10	(22)	(23)		
		(単位当たりコスト)	--	(5,718千円)	(5,647千円)	(5,646千円)		
		達成率（見込）	--	50.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標	終期設定	有（ R6年度 ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>病院間で画像データ等の情報共有を行うことで救急搬送の効率化を図るとともに、都市部と郡部をICTを活用して繋ぐことで県内の急性期医療の均てん化も図ることが出来るなど、循環器病の死亡率減少に有益な事業と言える。</p> <p>初期導入費用のみを補助し、ランニングコストは医療機関の負担とすることで適切な事業費負担を図っている。</p>	<p>R4年度は、8医療圏の3次救急病院を中心に10病院に導入を行った。導入計画に基づき、今後は2次救急病院を中心に円滑な導入が進められるよう引き続き取り組んでいく。</p>					
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明							
	<p>県内の循環器病の死亡率減少に資する取組であることから、引き続き実施する。</p>							

事務事業評価調書

事業名	感染症指定医療機関施設整備補助事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	感染症等対策室感染症対策課				
					担当班	感染症班				
					連絡先	078-362-3264				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	感染症予防計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	協定指定医療機関				
事業目的	感染症法第38条第2項に基づき県知事が指定した第一種協定指定医療機関及び第二種協定指定医療機関の設置者に対し、必要な施設整備に要する費用を補助することにより、特に、新興感染症流行の初動において、感染拡大を防止するとともに、感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を行うための医療機関の確保を図る。									
事業概要	①医療措置協定を締結して新興感染症の最初期に対応する病院を対象に、個室整備に係る費用を、国の補助基準額を上限として補助する。 ②医療措置協定を締結して个人防护具の備蓄を検討する病院・診療所を対象に、保管施設の整備に係る費用を、国の補助基準額を上限として補助する。									
これまでの改善状況										
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		359,590千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		359,590千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(179,795千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(179,795千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		359,590千円	
	執行率 ((1)/(2) × 100)		-		-		-		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		0千円		4,361千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		0千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		0千円		292千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		269千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		363,951千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	217
県内で新興感染症の感染者を受け入れ可能な個室病床数 ※ 6年間でコロナ第1波ピーク並に対応できる個室数を確保		実績（見込）	—	—	(199)	(217)	【R11年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
個人防護具を保管する病院・診療所数 ※ 国の動向を踏まえ、目標を設定		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	18	107
個室整備補助件数	実績（見込）	—	—	—	(18)	【11年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	118	708
個人防護具保管施設整備補助件数 ※ 保管の意向のある708医療機関に対し、6年間で補助を実施	実績（見込）	—	—	—	(118)	【11年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（R11年度（次期感染症予防計画(R6.3月改定予定)期間）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍における個室病床の不足、個人防護具の不足を踏まえ、新興感染症に備えた必要な体制を整備する。					コロナ第1波のピーク並の新興感染症対応に必要な個室病床306室に対して、県内の個室病室は199室。 個人防護具についても医療機関における即時対応を可能とするために、保管医療機関数の増加が必要。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国庫補助単価のと通りの補助率・補助上限を設定。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 {						
評価	—						

事務事業評価調書

事業名	感染症対応能力向上促進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	感染症等対策室感染症対策課	
					担当班	感染症班	
					連絡先	078-362-3264	
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康福祉事務所で直執行 (一社)兵庫県医師会等に補助	
事業目的	新興感染症に対応するため、中小医療機関や社会福祉施設の感染症対応能力を向上させることで、院内・施設内感染を防止し、パンデミック時の病床不足の緩和等を図る。						
事業概要	①県医師会・郡市区医師会が中小医療機関に対して実施する研修に補助。 ②診療報酬の施設要件により、「感染対策向上加算1取得病院」が「加算2、加算3等取得医療機関」に対して行うこととされている研修・助言等に、加算なし医療機関・社会福祉施設の参加を促し、研修規模拡大に伴うかかりまし経費を補助。 ③健康福祉事務所と圏域内の加算1取得病院のネットワークを構築するための会議を開催。 ④健康福祉事務所において派遣希望等のあった施設に対して、専門家（感染症専門医、感染管理認定看護師等）を手配し、派遣。						
これまでの改善状況							
業務フロー	①交付申請（県医師会）→受付・審査（県）→交付決定通知（県）→研修会実施（県医師会）→実績報告（県医師会）→審査（県）→支払（県） ②参加機関・施設を幅広く募集（加算1病院・県）→研修・助言（加算1病院・県）→加算1取得医療機関への支払（県） ③関係機関に周知→会議実施 ④派遣する施設及び専門家を選定（健康福祉事務所）→申請（健康福祉事務所）→受付（本庁）→実施報告（健康福祉事務所）→専門家への支払（健康福祉事務所）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	5,359千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	1,782千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	1,600千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	1,977千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,359千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	5,359千円	
	執行率 ((1)/(2) × 100)		-	-	-	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.4人	
			0千円	0千円	0千円	3,490千円	
職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	3,040千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	234千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	216千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	8,849千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	-	180
集団発生の年間件数 （対前年度で減少すること）		実績（見込）	500	1,200	(200)	(180)	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	-	900	900 【10年度】
	研修会参加者数	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	150%	350% 【10年度】
	地域における研修等参加者の対R5実績比	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	12	全HW0が実施 【10年度】
	健康福祉事務所の派遣実績	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（①無、②・③令和6年度、④無）					
	改善基準	②・③については効果を検証し、次年度以降の実施を検討					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		コロナ禍における病床ひっ迫、発熱外来の不足等の課題を踏まえ、新興感染症に備えて医療機関・社会福祉施設の感染症対応能力の向上が必要。			令和6年度の状況を踏まえ、評価。	
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など			医師会に研修を補助するほか、加算1取得病院が実施する既存研修を拡大する形で、効率的に幅広い医療機関に研修を実施。		
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 {						
価							